

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年12月22日
【事業年度】	第65期（自平成21年10月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社ダルトン
【英訳名】	DALTON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢澤 英人
【本店の所在の場所】	東京都新宿区市谷左内町9番地
【電話番号】	03(3267)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 東郷 武
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区市谷左内町9番地
【電話番号】	03(3267)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 東郷 武
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第61期 平成18年9月	第62期 平成19年9月	第63期 平成20年9月	第64期 平成21年9月	第65期 平成22年9月
売上高(千円)	17,814,571	18,249,780	17,390,410	15,711,024	15,502,606
経常利益又は経常損失() (千円)	391,682	293,869	210,217	98,034	281,784
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	265,677	180,826	136,352	273,913	208,511
純資産額(千円)	1,777,518	2,205,694	2,380,851	1,940,110	2,494,635
総資産額(千円)	14,127,167	14,299,309	12,886,435	12,588,301	11,341,836
1株当たり純資産額(円)	309.17	309.81	322.59	279.88	234.95
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	51.62	31.18	20.48	40.58	24.32
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	49.16	29.33	-	-	-
自己資本比率(%)	11.4	14.1	16.9	15.0	21.5
自己資本利益率(%)	18.2	10.0	6.5	13.5	9.6
株価収益率(倍)	5.0	5.9	6.9	-	3.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,442,676	408,483	745,181	199,562	348,166
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	161,787	196,843	348,512	555,115	584,234
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	898,920	438,378	472,280	371,651	1,267,308
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,785,043	1,951,966	1,876,215	1,892,311	856,932
従業員数(人)	504	546	578	572	538

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第63期、第65期は潜在株式が存在しないため、また、第64期は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第61期 平成18年9月	第62期 平成19年9月	第63期 平成20年9月	第64期 平成21年9月	第65期 平成22年9月
売上高(千円)	15,307,646	16,207,530	15,737,582	13,677,927	14,062,950
経常利益又は経常損失() (千円)	102,128	106,178	21,990	198,069	172,211
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	62,756	83,310	3,865	229,434	155,863
資本金(千円)	669,207	909,207	949,207	949,207	1,122,582
発行済株式総数(千株)	5,386	6,705	6,947	6,947	10,597
純資産額(千円)	1,564,354	1,884,443	1,906,328	1,656,321	2,157,807
総資産額(千円)	11,396,768	11,477,015	10,282,262	10,145,681	9,233,397
1株当たり純資産額(円)	299.88	288.83	282.40	245.38	207.49
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額 (円))	0.00 (-)	0.00 (-)	3.00 (-)	0.00 (-)	0.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	12.18	14.34	0.58	33.99	18.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	11.60	13.49	-	-	-
自己資本比率(%)	13.7	16.4	18.5	16.3	23.4
自己資本利益率(%)	4.1	4.8	0.2	12.9	8.2
株価収益率(倍)	21.0	12.8	244.5	-	5.0
配当性向(%)	-	-	516.6	-	-
従業員数(人)	320	332	368	375	340

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第63期、第65期は潜在株式が存在しないため、また、第64期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和14年9月、理化学用機器及び分析用硝子器具類の製作・販売を目的として、東京府日本橋区（現東京都中央区日本橋本町）において三英製作所を創業いたしました。

昭和20年10月、終戦後の混乱の中でいち早く本格的に営業を開始するため事務所を増改築し、官需中心の理化学用機器と分析用硝子器具類の製作販売を本業としつつ民需の開拓を推進し、業容の拡大を図りました。

年月	主な事業の変遷
昭和23年7月	理化学用機器、医化学用機器及び計量器の製作並びに販売を目的として、東京都板橋区に株式会社三英製作所を設立
昭和27年4月	科学研究用設備什器の販売を専任化するため、科学研究施設部門を設置
昭和28年7月	大阪市北区に大阪営業所を開設
昭和34年3月	名古屋市市中村区に名古屋営業所を開設
昭和38年4月	新しい分野への進出を目指し、粉体機械部門の前身である産業機械部門を設置、万能混合攪拌機の販売を開始
昭和39年3月	本社新社屋を東京都新宿区市谷に建設し移転
昭和43年6月	広島県広島市に広島営業所を開設
昭和48年10月	西ドイツ、クリンゲンベルグ社と実験設備用磁器タイルの特約店契約を結び、販売を開始
昭和49年5月	フランス、エルラブ社と業務提携、フィルター式空気清浄装置「カプトエア」の販売を開始
昭和54年2月	香川県高松市に高松営業所を開設
昭和55年4月	東京都知事より一級建築士事務所の登録認可を受ける
昭和58年4月	スイス、メカブックス社と業務提携、グローブボックス、ガスクリーニングシステムの販売を開始
昭和62年4月	株式会社九州ダルトン（福岡市博多区）を設立
昭和63年1月	商号を株式会社三英製作所から株式会社ダルトンに変更
昭和63年4月	静岡県藤枝市にテクニカルセンターを設置
平成元年6月	米国、ニューエア社と業務提携、日本空気清浄協会認定の新型安全キャビネットの販売を開始
平成2年12月	静岡県藤枝市に生産管理センターを設置
平成3年12月	株式会社ダルトン工芸センター（静岡県藤枝市）を設立〔現・連結子会社〕
平成4年4月	株式会社北海道ダルトン（札幌市北区）、株式会社東北ダルトン（仙台市若林区）を設立
平成7年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録 静岡県藤枝市にラボラトリー・デザインセンター及びアッセンブリーセンター竣工
平成7年4月	静岡県藤枝市の各センターを統合し「テクノパーク」を設置
平成8年5月	粉粒体機器製造メーカー、不二パウダル株式会社の株式譲受による全面業務提携を開始〔現・連結子会社〕
平成10年6月	株式会社テクノパウダルトン（東京都新宿区）を設立〔現・連結子会社〕 USA DALTON Corporation（Los Angeles, California U.S.A）の株式を取得〔現・関連会社〕
平成11年4月	株式会社ダルトンサービス（東京都新宿区）を設立〔現・連結子会社〕
平成12年4月	粉体機械部と不二パウダル株式会社の国内営業部門を統合し、粉体機械営業本部を設置
平成12年7月	西日本支社を大阪市城東区へ移転
平成12年12月	つくば営業所、静岡営業所を開設
平成15年7月	株式会社昭和化学機械工作所（大阪市淀川区）を、第三者割当増資等により連結子会社とする〔現・連結子会社〕
平成16年10月	株式会社ダルトンサービスは株式会社ダルトンメンテナンスに商号変更
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年10月	連結子会社であった株式会社九州ダルトンを、当社が吸収合併を行う
平成19年10月	連結子会社であった株式会社東北ダルトンを、当社が吸収合併を行う
平成20年10月	連結子会社であった株式会社北海道ダルトンを、当社が吸収合併を行う
平成22年3月	株式会社イトーキと資本・業務提携契約を締結

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の子会社、関連会社）は、当社（株式会社ダルトン）、子会社5社及び関連会社1社により構成されており、科学研究施設・粉体機械等の製造販売を行っております。

その事業内容と当社グループの当該事業における位置付けは次のとおりであります。

<事業内容>

(1) 科学研究施設の製造販売他 研究開発・医学・検査部門で使用される実験台・ドラフトチャンバーを中心とする設備機器や公害防止、無塵無菌装置、快適な作業環境作りに貢献する環境関連機器、小・中・高等学校、短期大学、高等専門学校、各種学校等の化学室、生物室、家庭科室などの特別教室で使用される教卓、生徒用実験台、造作家具その他多品目にわたっております。

(製造・仕入) 当社、(株)ダルトン工芸センター、USA DALTON Corporation

(販売・他) 当社、(株)ダルトンメンテナンス

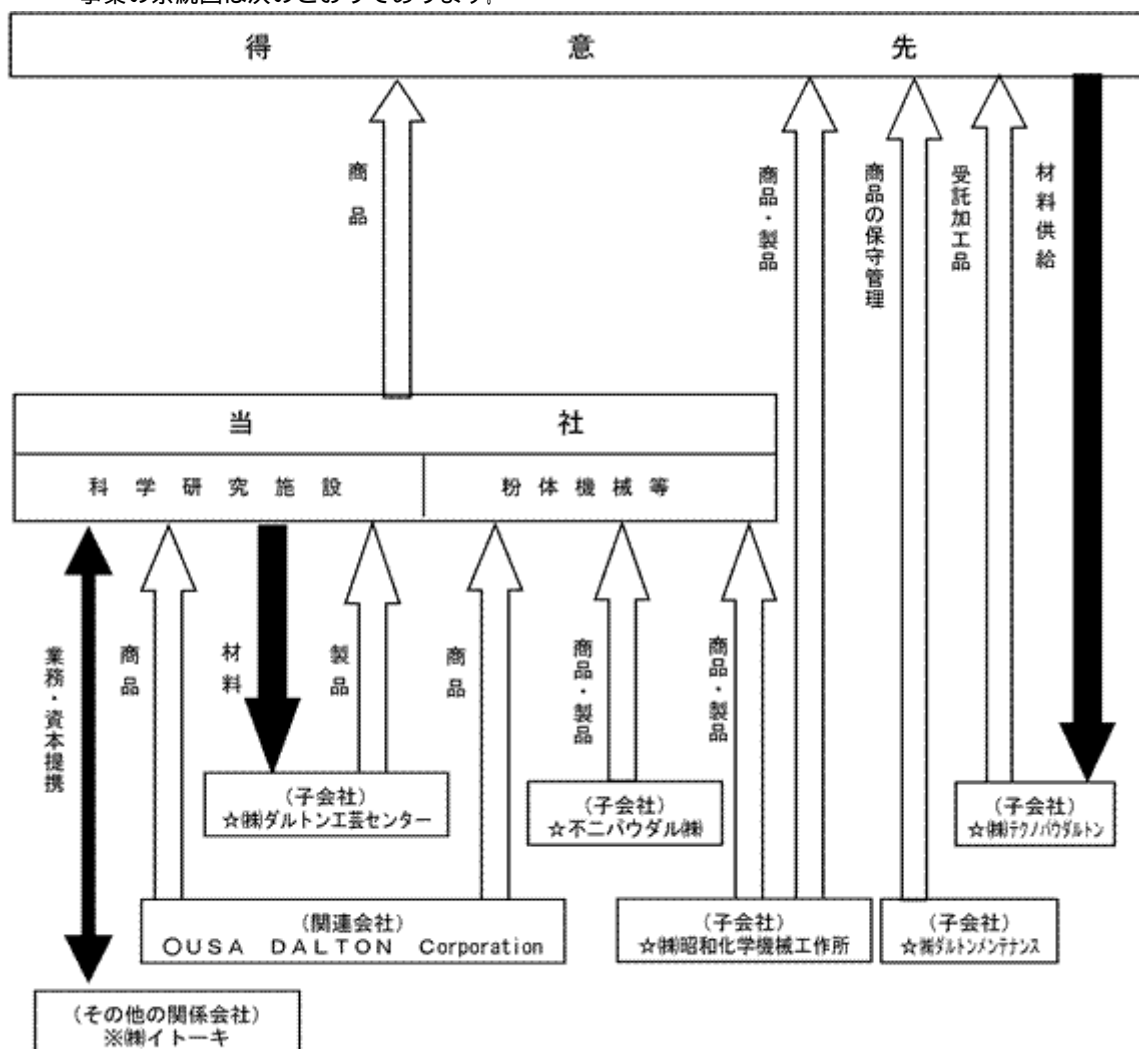
(2) 粉体機械等の製造販売 民間企業の製造部門などで使用される万能混合攪拌機（ミキサー）、振動ふるい等があります。

(製造・仕入) 当社、不二パウダル(株)、(株)昭和化学機械工作所、USA DALTON Corporation

(販売・他) 当社、(株)テクノパウダルトン、(株)昭和化学機械工作所

なお、事業内容と「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」の注記に掲げる事業の種類別セグメント情報における事業区分は同一であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



☆連結子会社 ○持分法適用関連会社 ※その他の関係会社

(注) (株)イトーキは、平成22年4月12日付の第三者割当による新株の発行により、その他の関係会社になりました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ダルトン工芸センター (注)2	静岡県藤枝市	50	科学研究施設	100.0	当社の商品を製造しております。 役員の兼任等...有
不二パウダル㈱ (注)2	大阪市城東区	15	粉体機械等	100.0	当社の商品を製造しております。 役員の兼任等...有
㈱テクノパウダルトン	福島県いわき市	80	粉体機械等	100.0	役員の兼任等...有
㈱ダルトンメンテナンス	東京都新宿区	10	科学研究施設	100.0	当社の商品の保守管理をしております。 役員の兼任等...有
㈱昭和化学機械工作所	大阪市淀川区	30	粉体機械等	90.0	当社に商品を販売しております。 役員の兼任等...有
(持分法適用関連会社) USA DALTON Corporation	Los Angeles, California U.S.A	15千US\$	科学研究施設、粉体 機械等	33.3	当社に商品を販売しております。 役員の兼任等...有
(その他の関係会社) ㈱イトーキ (注)3、4	大阪市城東区	5,277	オフィス家具、設備 機器等の製造販売 等	被所有 35.1	役員の派遣.....有

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 有価証券報告書の提出会社であります。

4. ㈱イトーキは、平成22年4月12日付の第三者割当による新株の発行により、その他の関係会社になりました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
科学研究施設	297
粉体機械等	215
全社(共通)	26
合計	538

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数については従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成22年9月30日現在)

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
340	41才11ヶ月	12年11ヶ月	5,105

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数については従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。
2. 平均年間給与は税込支払給与額であり、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数には顧問3名、嘱託10名を含んでおります。
4. 従業員数が前事業年度末に比べ35名減少しましたのは、経営の合理化による希望退職等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、JAMダルトン労働組合と称し、昭和45年11月15日に結成され、平成22年9月30日現在の組合員数は160名であり、上部団体としてJAM労働組合に加盟しております。

労使関係は、結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

なお、当社の子会社及び関連会社については、労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による景気刺激策や新興国の経済成長に支えられ、緩やかな回復基調にはなりましたが、急激な円高や海外経済の減速に加え、厳しい雇用環境やデフレの進行などにより、内需の回復力は乏しく、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下で、公共投資の減少や企業の設備投資が低水準で推移するなど受注環境が総じて厳しい中、当社グループは、安定的な受注確保に向け、顧客ニーズを念頭においたアプローチ強化に努めるとともに、引き続き経営コストの削減、販売効率の改善及び生産性向上など、収益力の強化に取り組んでまいりました。

以上の結果、当社グループの売上高は15,502百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益は420百万円（前年同期比580.2%増）、経常利益は281百万円（前年同期は98百万円の経常損失）、当期純利益は208百万円（前年同期は273百万円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

科学研究施設

当社グループの主要事業であります科学研究施設におきましては、企業の設備投資の抑制による厳しい受注・価格競争の中、大学及び官公庁からの受注増加と民間企業の大型案件の受注による大幅な売上増加により、売上高は11,011百万円（前年同期比6.3%増）となり、営業利益につきましては、経営コストの削減効果により534百万円（前年同期比247.7%増）となりました。

また、平成22年3月11日に当社と株式会社イトーキは資本・業務提携を決定し、将来の科学研究施設の強化、拡大を図る成長戦略への取り組みをスタートさせております。

粉体機械等

粉体機械等におきましては、交換部品の受注については回復の兆しもありましたが、企業の生産設備投資の抑制による大型案件の厳しい受注・価格競争の影響を受け、売上高は4,491百万円（前年同期比16.1%減）、営業利益につきましては、312百万円（前年同期比9.7%減）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,035百万円減少（前年同期は16百万円の増加）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは348百万円の減少（前年同期は199百万円の資金増加）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益278百万円に、売上債権の増加による557百万円の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは584百万円の増加（前年同期は555百万円の資金減少）となりました。その主な要因は、定期預金の払戻による598百万円（定期預金の預入及び払戻の収支差額）の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは1,267百万円の減少（前年同期は371百万円の資金増加）となりました。その主な要因は、株式の発行（㈱イトーキが引き受け先の第三者割当による新株式発行）による346百万円の増加、借入金の返済による998百万円（短期借入金及び長期借入金の合計の収支差額）及び社債の償還による495百万円の減少によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、下記のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	前年同期比(%)
科学研究施設(千円)	849,916	4.1
粉体機械等(千円)	1,758,823	25.3
合計(千円)	2,608,739	19.5

(注) 上記の金額は、製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、下記のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	前年同期比(%)
科学研究施設(千円)	6,725,074	8.0
粉体機械等(千円)	1,202,121	12.3
合計(千円)	7,927,195	4.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、下記のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
科学研究施設	10,859,508	3.5	1,003,361	13.1
粉体機械等	4,425,718	4.8	1,210,933	5.1
合計	15,285,227	1.0	2,214,295	8.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、下記のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	前年同期比(%)
科学研究施設(千円)	11,011,175	6.3
粉体機械等(千円)	4,491,430	16.1
合計(千円)	15,502,606	1.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主要な販売先については、総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先がないため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当社グループは、厳しい経済環境の中での経営基盤を強化するため、収益性の向上、原価削減、生産性効率の改善を行い、高品質で安全な製品の提供を目指します。

また、営業部員の育成に努め、市場動向を的確に把握したうえで、顧客ニーズに応えるべく提案型営業に注力してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。これらのリスクを可能な限り回避するよう努めてまいります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、下記記載のリスク項目は、当社事業に関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

(1) 市場環境の変動及び業績の季節的変動によるリスク

当社グループは、公共事業に係わる受注が高い比率を占めております。国家政策等による公共投資の減少により需要が減少した場合や受注規模によっては、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製造責任によるリスク

当社グループは、万一の不測の事故等が発生した場合、責任賠償については保険に加入しておりますが、保険にてすべてをカバーできる保証はなく、結果として当社グループの信頼の低下により、業績及び財政状態に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新規参入との競合によるリスク

新規参入他社とのシェアの獲得競争が激化することに伴い、当社グループの業績及び財政状態に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料等仕入価格の変動によるリスク

当社グループの主要原材料である鉄鋼材の市場仕入価格の著しい変動により、製品価格に転嫁することが困難な場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 価格競争激化によるリスク

市場における設備コストの低価格化の要求はますます強まりつつあります。当社グループにおいてはコストダウン施策を実施し利益確保に努めておりますが、今後、更なる価格競争の激化が強まった場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

資本・業務提携並びに第三者割当による新株式の発行

平成22年3月11日開催の当社取締役会において、株式会社イトーキと資本・業務提携契約を締結することを決議し、同日に契約を締結いたしました。また、あわせて第三者割当による新株式発行を決議し、平成22年4月12日付で払込が完了いたしました。

(1) 業務提携の内容

本提携目的を達成するため、今後両社は経営方針及び中長期経営計画の概要、役員人事、資本政策等について誠実に協議し、業務の提携を推進いたします。

両社の実務担当者で構成される委員会を設置し、人材交流、各種ノウハウの有効活用、研究開発・製造・営業及び物流等における協力関係の構築、損益効率の改善、新市場の開拓等におけるシナジー効果の実現について検討いたします。

株式会社ダルトンは、平成22年6月4日に臨時株主総会を開催し、株式会社イトーキが指名する者2名を取締役に選任いたします。

(2) 新株式の発行要領

発行新株式数 普通株式 3,650,000株

発行価格 1株につき 金95円

発行価額の総額 346,750,000円

資本組入額 1株につき 金47.5円

資本組入額の総額 173,375,000円

払込期日 平成22年4月12日

割当方法 第三者割当の方法により発行新株の全株を割当てます。

割当先及び株式数 株式会社イトーキ 3,650,000株

株式の継続所有の取決めに関する事項

割当先に対して、割当新株式効力発生日（平成22年4月12日）から2年以内に割当新株式の全部又は一部を譲渡した場合には、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を直ちに当社へ書面により報告する旨の確約を得ています。

6【研究開発活動】

当社グループは、セグメント別に研究開発を進めており、科学研究施設においては、研究室の環境改善、研究者の安全性確保、実験研究に必要な特殊環境の提供及び省エネ対策等を主要課題としております。粉体機械等においては、解砕機や造粒機などの開発・改良を中心に研究開発を行っております。当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は84百万円であり、各セグメント別の研究目的、主要課題は以下のとおりです。

(1) 科学研究施設

科学研究施設における研究開発活動の詳細は以下のとおりです。

省エネルギー対策機器の充実化

実験研究施設における省エネルギー対策への要求に対応するため、関連する製品のモデルチェンジ対応及び見直し作業を実施し、随時販売を開始する準備を整えました。

イ. ドラフトチャンバー用可変風量コントローラ

比較的簡単なシステム構成で自由度の高い可変風量コントローラとして定評のある「前面風速コントローラ」のモデルチェンジ対応を米国T S I社との連携で実施し、新型機種をリリースいたします。

新型コントローラは視認性や設定時のアクセス性を向上させるとともに、サッシ位置検知によるアラーム機能、風量信号出力などの様々な新機能を搭載したマルチ機能タイプとなっております。

ロ. ドラフトチャンバーのサッシ自動閉止システム

未実験操作時の排気風量削減を図るために、ドラフトチャンバーの前面サッシを自動的に閉止するシステムの見直しとコストダウンを行い、新機種としてリリースいたします。

上記可変風量コントローラとの組合せにより、更なる省エネルギー効果を得ることが可能です。

ハ. ダクトレスフードのモデルチェンジ

低濃度の化学物質を専用のフィルターで吸着ろ過して室内に排出するダクトレスフードについて、販売提携先であるフランスのエルラブ社のモデルチェンジに対応して、シリーズを一新して販売を開始いたします。

ダクト接続の必要が無い環境改善装置として更なる拡販を目指してまいります。

教育施設向け製品の見直し

昨年度に開発を終えて販売中の理科施設用製品・調理施設用製品・被服施設用製品・窓下台及び窓下流し台・収納戸棚類等で構成される教育市場向け製品群については、実販売の状況に応じた細部の見直しや改善を施し、商品の性能や安全性の向上を図りました。

ナノマテリアル対策製品の充実化

昨年度に市場投入した、ナノマテリアル取扱い時の作業員へのばく露防止と室内への拡散防止を目的としたナノマテリアル対策キャビネットは、この問題にいち早く対応した専用製品として高い評価をいただいております。

ナノマテリアル対策及び高活性物質の封じ込め対策品として、お客様の個々の要求に応じたカスタマイズ製品の導入実績を積み上げており、更なる性能と機能のアップに努めてまいります。

アイソレータ分野

製薬市場向けの高活性物質やナノマテリアル物質対策として、特に封じ込めアイソレータ及びグローブボックスの実績を積み上げております。

特殊ビニール製のフレキシブルエンクロージャについても対応可能で、単体又はハードボックスとの組合せ製品の納入を始めております。

グループ企業内においてアイソレータと粉体加工機械の両方を提供できる強みを活かし、この分野における国内及び海外企業との連携・協業体制を整備しつつ総合的な提案能力の向上に努めてまいります。

半導体関連機器分野

主にLED製造向けとして実績と評価を上げているメタル膜除去用の「リフトオフ装置」に加え、超音波洗浄の効果を最大限に向上させることが可能な「Suffix System」や、剥離槽で発生する金属膜を消耗品なく分離・回収することが可能な「ISF System」などの周辺機器をラインアップし、独自色の強い製品群で特にLED分野やパワーデバイス関連市場で更なる拡販に注力してまいります。

また、今後は台湾を手始めとして販売ルートの確保を行い、近隣国への拡販も進めてまいります。

(研究開発費52百万円)

(2) 粉体機械等

粉体機械等につきましては、大阪府立大学の協力を得ながら、粉碎機のハンマー形状の見直しを行い、性能及び機能のアップを図った試作機による検証実験を実施しており、できるだけ早い段階での販売を目指しております。

(研究開発費31百万円)

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績につきましては、受注高は15,285百万円と前年同期比1.0%増加し、売上高は15,502百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益は420百万円（前年同期比580.2%増）、経常利益は281百万円（前年同期は98百万円の経常損失）、当期純利益は208百万円（前年同期は273百万円の当期純損失）となりました。

売上高

売上高は、前連結会計年度と比べ208百万円減少し、15,502百万円となりました。事業別では、科学研究施設で11,011百万円（前年同期比6.3%増）、粉体機械等で4,491百万円（前年同期比16.1%減）となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比べ230百万円減少し、4,457百万円となりました。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度と比べ358百万円増加し、420百万円となりました。

経常利益又は経常損失

経常利益は、前連結会計年度が98百万円の経常損失であったのに対し、281百万円となりました。

当期純利益又は当期純損失

当期純利益は、前連結会計年度が273百万円の当期純損失であったのに対し、208百万円となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末から1,246百万円減少して11,341百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末から824百万円減少し6,627百万円、固定資産は前連結会計年度末から412百万円減少して4,704百万円、繰延資産は前連結会計年度末から8百万円減少して9百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、受取手形及び売掛金が555百万円増加したものの、現金及び預金が1,350百万円減少したことによるものであります。

固定資産の減少の主な要因は、減価償却等により有形固定資産が88百万円減少、長期性預金の解約等により投資その他の資産が320百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末から1,800百万円減少して8,847百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末から765百万円減少して6,042百万円、固定負債は前連結会計年度末から1,035百万円減少して2,804百万円となりました。

流動負債の減少の主な要因は、短期借入金が641百万円減少したことによるものであります。

固定負債の減少の主な要因は、長期借入金が356百万円、社債が437百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末から554百万円増加し、2,494百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、第三者割当増資による資本金173百万円及び資本準備金173百万円の増加、当期純利益の計上による利益剰余金208百万円の増加によるものであります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特に重要なものはありません。

2【主要な設備の状況】

(平成22年9月30日現在)

(1) 提出会社

事業所(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	土地		建物(千円)	構築物(千円)	車両運搬具(千円)	工具、器具及び備品(千円)	投下資本合計(千円)	従業員数(人)
			面積(m ²)	金額(千円)						
本社・営業本部(東京都新宿区)	科学研究施設	その他設備	278.80	386,110	37,977	1,259	-	1,716	427,064	102
テクノパーク(静岡県藤枝市)	科学研究施設 粉体機械等	研究開発・ その他設備	17,637.61	1,481,935	554,650	4,444	-	33,566	2,074,596	29

(注) 1. 上記金額は平成22年9月末の帳簿価額であります。

2. リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

資産の種類	設備名	支払リース料(千円)	残高(千円)
工具・器具及び備品	空調設備	1,239	8,264
工具・器具及び備品	電話設備	1,428	4,046

(2) 国内子会社

不二パウダル㈱

事業所(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	土地		建物(千円)	構築物(千円)	機械装置(千円)	車両運搬具(千円)	工具、器具及び備品(千円)	投下資本合計(千円)	従業員数(人)
			面積(m ²)	金額(千円)							
本社(大阪市城東区)	粉体機械等	研究開発・ その他設備	1,526.63	57,379	7,415	9,667	14,620	349	502	89,934	34
野江(大阪市城東区)	粉体機械等	研究開発施設 設備	475.17	11,287	811	5,870	16,545	34	825	35,375	-
野江ビル(注)2(大阪市城東区)	科学研究施設 粉体機械等	その他設備	382.80	108,000	7,605	14,739	-	-	-	130,344	-
古市工場(注)3(大阪市城東区)	粉体機械等	粉体機械生産 設備	-	-	-	11,130	1,869	702	2,396	16,099	33
テクノパーク(静岡県藤枝市)	粉体機械等	研究開発・ その他設備	-	-	-	-	10,052	-	98	10,151	-
東京テストセンター(東京都板橋区)	粉体機械等	その他設備	-	-	-	-	1,954	-	193	2,148	-
駐車場(大阪市淀川区)	粉体機械等	駐車場	561.86	75,000	-	-	-	-	-	75,000	-

(株)テクノパウダルトン

事業所(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	土地		建物(千円)	構築物(千円)	機械装置(千円)	車両運搬具(千円)	工具、器具及び備品(千円)	投下資本合計(千円)	従業員数(人)
			面積(m ²)	金額(千円)							
いわき工場(福島県いわき市)	粉体機械等	生産設備・ その他設備	3,989.54	95,748	87,769	9,568	82,722	96	1,384	277,290	19

(株)ダルトン工芸センター

事業所(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	土地		建物(千円)	構築物(千円)	機械装置(千円)	車両運搬具(千円)	工具、器具及び備品(千円)	投下資本合計(千円)	従業員数(人)
			面積(m ²)	金額(千円)							
本社(静岡県藤枝市)	科学研究施設	木工製品等 生産設備	-	-	8,397	2,028	42,915	1,211	2,424	56,976	47

(株)昭和化学機械工作所

事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	土地		建物 (千円)	構築物 (千円)	機械装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具、 器具及 び備品 (千円)	投下資 本合計 (千円)	従業 員数 (人)
			面積(m ²)	金額 (千円)							
本社 (大阪市淀川区)	粉体機械等	生産設備・ その他設備	3,416.81	21,439	16,042	79	14,003	171	1,227	52,964	47

- (注) 1. 本表内の()内は賃借中のものであり、外数で表示しております。
2. 不二パウダル(株)の野江ビルは、当社が賃借しております。
3. 古市工場につきましては土地、建物の賃借料として年31,500千円支払っております。
4. リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

会社名	資産の種類	設備名	支払リース料 (千円)	残高(千円)
不二パウダル(株)	工具、器具及び備品	財務管理システム	1,068	979
(株)ダルトン工芸センター	機械及び装置	製作機械	620	-
(株)ダルトン工芸センター	機械及び装置	自動塗布装置	4,023	1,411
(株)ダルトン工芸センター	工具、器具及び備品	生産管理システム	2,019	8,996

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,460,000
計	20,460,000

(注)平成22年12月22日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より21,540,000株増加し、42,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年12月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,597,438	10,597,438	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	10,597,438	10,597,438	-	-

(注)事業年度末現在の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQであります。

なお、大阪証券取引所JASDAQは、平成22年10月12日付で同取引所へラクス及びNEOとともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年10月1日～ 平成18年9月30日 (注)1	36	5,386	10,000	669,207	-	675,327
平成18年10月1日～ 平成19年9月30日 (注)1	1,318	6,705	240,000	909,207	-	675,327
平成19年10月1日～ 平成20年9月30日 (注)1	242	6,947	40,000	949,207	-	675,327
平成22年4月12日 (注)2	3,650	10,597	173,375	1,122,582	173,375	848,702

(注)1. 転換社債型新株予約権付社債の普通株式への転換によるものであります。

2. 有償第三者割当

発行価格 1株につき95円
資本組入額 1株につき47.5円
割当先 株式会社イトーキ

(6) 【所有者別状況】

平成22年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	11	54	1	-	465	536	-
所有株式数 (単元)	-	215	44	3,915	282	-	6,091	10,547	50,438
所有株式数の 割合(%)	-	2.04	0.42	37.12	2.67	-	57.75	100.00	-

(注)自己株式198,071株は「個人その他」に198単元及び「単元未満株式の状況」に71株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社イトーキ	大阪市城東区今福東1丁目4番12号	3,650	34.44
矢澤 英実	大阪府豊中市	799	7.54
矢澤 とし彥	東京都板橋区	487	4.60
矢澤 英人	東京都板橋区	469	4.43
矢澤 明人	東京都世田谷区	464	4.38
矢澤 瑞枝	大阪府豊中市	421	3.98
榛葉 千津子	東京都杉並区	368	3.48
村口 和孝	東京都世田谷区	300	2.83
エーエージーシーエス エヌブ イ トリーテイ アカウント タ クサブル (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	206-214 HERENGRACHT AMST ERDAM THE NETHERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番11号)	282	2.66
ダルトン従業員持株会	東京都新宿区市谷左内町9番地	243	2.30
計	-	7,486	70.64

(注) 1. 上記のほか、自己株式が198千株あります。

2. 前事業年度末において主要株主であった矢澤英実は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

3. 前事業年度末において主要株主でなかった株式会社イトーキは、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 198,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,349,000	10,349	-
単元未満株式	普通株式 50,438	-	-
発行済株式総数	10,597,438	-	-
総株主の議決権	-	10,349	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ダルトン	東京都新宿区市谷左 内町9番地	198,000	-	198,000	1.87
計	-	198,000	-	198,000	1.87

- (9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	580	52,420
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	198,071	-	198,071	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

利益配分につきましては当社は、できる限り安定した配当を継続して実行するとともに、将来の事業展開と経営環境の急激な変化に備えるなど、経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、利益を計上してはいるものの、厳しい経営環境のもと将来の積極的な事業展開と急激な経営環境の変化に備える必要があることなどから、総合的に勘案して無配といたしました。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開に対応した財務体質の強化を図り事業拡大に努めるよう有効に活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月
最高(円)	439	260	203	154	150
最低(円)	235	162	130	75	78

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(ＪＡＳＤＡＱ市場)におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	113	109	106	99	98	93
最低(円)	105	82	90	94	85	84

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(ＪＡＳＤＡＱ市場)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		矢澤 英実	昭和24年9月21日生	昭和49年4月 当社入社 平成2年3月 当社取締役大阪支社情報企画部長 平成10年1月 当社常務取締役 平成17年7月 当社専務取締役西日本本部長 平成17年12月 株式会社昭和化学機械工作所取締役(現任) 平成19年10月 当社専務取締役粉体機械事業部長 平成21年12月 不二パウダル株式会社代表取締役会長(現任) 平成22年6月 当社代表取締役社長 平成22年11月 当社取締役会長(現任)	(注)3	799
取締役社長 (代表取締役)		矢澤 英人	昭和20年10月17日生	昭和45年7月 当社入社 平成2年3月 当社取締役経営企画室長 平成6年1月 当社取締役経理部長 平成11年1月 当社専務取締役 経理部・情報システム室・ISO担当 平成13年12月 当社取締役副社長 平成14年10月 株式会社ダルトンメンテナンス代表取締役会長(現任) 平成17年7月 当社代表取締役社長 株式会社ダルトン工芸センター代表取締役会長(現任) 平成22年6月 当社取締役会長 平成22年11月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	469
取締役副社長 (代表取締役)	管理本部長	東郷 武	昭和15年6月24日生	昭和38年4月 株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成3年12月 株式会社リョーサン取締役 平成6年6月 同社常務取締役 管理本部長 平成22年4月 当社顧問 平成22年6月 当社専務取締役管理本部長 平成22年11月 当社代表取締役副社長・管理本部担当(現任)	(注)3	-
常務取締役	事業統括	平野 順一	昭和23年2月8日生	昭和45年3月 当社入社 平成13年10月 当社西日本支社施設営業本部名古屋支店長 平成17年2月 当社施設事業部営業本部長 平成20年12月 当社取締役施設事業部副事業部長兼営業本部長 平成21年11月 株式会社ダルトン工芸センター専務取締役(現任) 平成21年12月 当社取締役施設事業部長兼営業本部長 平成22年6月 当社常務取締役施設事業本部長 平成22年10月 当社常務取締役事業統括(現任)	(注)3	3
取締役		森田 松太郎	昭和4年1月30日生	昭和44年7月 監査法人朝日会計社(現 有限責任 あずさ監査法人)設立代表社員 平成5年10月 朝日監査法人理事長及びアーサーアンダーセン日本代表 平成10年1月 ARI研究所理事長 平成10年2月 日本ナレッジ・マネジメント学会理事長(現任) 平成13年12月 当社取締役(現任)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	施設機器事業部統括	佐藤 憲一	昭和25年3月2日生	昭和49年4月 当社入社 平成20年12月 当社執行役員施設事業部技術本部長 平成22年4月 当社執行役員施設事業部推進部担当 平成22年6月 当社取締役施設事業部推進部担当 平成22年10月 当社取締役施設機器事業部統括(現任)	(注)3	6
取締役	業務改善本部長	中尾 三平	昭和22年5月12日生	昭和45年7月 アーサー・ヤング(現 アーンスト・ヤング) 会計事務所プリンシパル入所 平成18年3月 日本ビジネスソリューション代表取締役 平成21年1月 当社顧問 平成21年7月 当社執行役員経営合理化本部長 平成22年6月 当社取締役経営合理化本部長 平成22年10月 当社取締役業務改善本部長(現任)	(注)3	-
取締役	経営企画本部長	坂井 邦雄	昭和33年5月31日生	昭和56年4月 株式会社イトーキ入社 平成17年6月 同社企画本部経営企画統括部企画部長 平成22年1月 同社生産本部TPS推進部長兼企画本部経営戦略部長 平成22年4月 当社出向 平成22年6月 当社取締役経営企画本部長(現任)	(注)3	-
取締役	事業副統括	金澤 秀文	昭和16年6月4日生	昭和40年4月 アサヒビール株式会社入社 平成4年12月 同社取締役技術開発部長 平成14年12月 同社常務取締役 平成15年7月 当社顧問 平成16年12月 不二パウダル株式会社取締役 平成21年12月 同社代表取締役社長(現任) 平成22年10月 当社事業副統括 平成22年12月 当社取締役事業副統括(現任)	(注)3	-
常勤監査役		杉浦 功	昭和21年10月24日生	昭和44年4月 当社入社 平成15年10月 当社施設事業部営業本部東京支社長 平成20年12月 当社常務取締役施設事業部長 平成21年12月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	6
監査役		四ノ宮 孝義	昭和15年7月30日生	昭和38年4月 全国購買農業協同組合連合会(現 全国農業協同組合連合会)入会 平成11年7月 全国農業協同組合連合会代表理事専務 平成14年9月 株式会社エコープライン監査役 株式会社組合貿易監査役 平成14年12月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		田中 正継	昭和20年11月3日生	昭和47年4月 経済企画庁入庁 平成6年 経済企画庁経済研究所総括主任研究官 平成10年11月 朝日監査法人(現 有限責任 あずさ監査法人)入所 平成14年3月 朝日監査法人退所 平成15年12月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						1,293

(注)1. 取締役森田松太郎は、社外取締役であります。

2. 監査役四ノ宮孝義、田中正継は、社外監査役であります。

3. 平成22年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4. 平成22年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成19年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 平成21年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7. 当社では、意思決定・監督と執行を分離して取締役会の活性化を図るため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は次の11名であります。

執行役員 西山 護	執行役員 藤田 親一	執行役員 春原 伸次	執行役員 橘 信一郎
執行役員 平野 雅康	執行役員 大森 英治	執行役員 河崎 善造	執行役員 加藤 良一
執行役員 大倉 誠	執行役員 瀬尾 博幸	執行役員 桑原 敏之	

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、コーポレート・ガバナンスを会社の意思決定機関相互の牽制による経営適正化と、株主等の利害関係者による会社経営に対する牽制の機能と捉え、健全な経営に欠かすことのできない重要事項と考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

イ. 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、会社法に規定する株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。取締役会と監査役会によって業務執行の監督及び監査を行っており、取締役は9名（内、社外取締役1名）、監査役は3名（内、社外監査役2名）で構成されており、うち1名は常勤監査役であります。

会社の意思決定機関である取締役会は、毎月及び必要時に適宜開催され、経営方針及び重要な業務執行の意思決定を行っております。また、取締役会メンバーに加え、各部門長が出席する経営会議は、毎月1回開催され、社長の下に位置し、上程された議案を審議し、決定しております。

監査役会は、毎月1回開催され、また、随時必要に応じて臨時監査役会を開催しております。

内部監査室は、代表取締役の下に設けられ、内部監査室長1名が選任されております。

ロ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況については、取締役会の意思決定、執行及び監督を基本とし社外取締役の選任、執行役員制度の導入、監査役監査の充実により、経営の客観性、健全性を維持する体制としております。

また、監査役3名は、取締役会に出席し意見を述べるとともに、適切な経営判断がなされているかどうかについて牽制を行っております。

ハ. コーポレート・ガバナンス体制採用の理由

当社は、長期的な企業価値向上を実現するためには、迅速な意思決定に加え、経営の透明性の確保と経営に対する監督機能の充実が必要と考え、現在の体制を採用しております。

二. 内部監査及び監査役監査の状況

監査役会は3名によって構成されており、うち2名は社外監査役であります。取締役会に出席し、その内容を監視確認しております。なお、社外監査役の田中正継氏は公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、コーポレート・ガバナンスの目的である適法性の確保、法令遵守機能の強化検証及び内部統制の有効性の評価検証するための社長直轄の内部監査室を設置（内部監査室長を含め2名）し、内部監査室長は社内監査についてはその都度社長に報告を行うとともに、適時、取締役会に報告を行っております。なお、社外監査役を含む監査役会と内部監査室は適宜意見交換を行い、連携を図っております。

ホ. 会計監査の状況

当社は、会計監査人である有限責任 あずさ監査法人により会計監査を受けております。期末に偏ることなく、期中においても必要に応じた監査を受けております。なお、業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成等は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員 柏崎 周弘	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員 浅岡 伸生	

継続関与年数につきましては、全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 その他 9名

ヘ. 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役及び社外監査役は、幅広い経験と豊富な見識等に基づき、客観的な視点から経営を監視し、経営の透明性を高める重要な役割を担っております。

社外取締役として再任された森田松太郎は、当社株式を10,000株保有しております。当社との取引関係その他の利害関係はありません。また、社外監査役2名は、当社及び当社の関係会社の出身者ではなく資本的関係、取引関係その他の利害関係もありません。

なお、当社は株式会社大阪証券取引所に対して、四ノ宮孝義を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。

リスクの管理体制の整備の状況

当社は、管理本部が社内各部門における業務執行についてのコンプライアンスの監視及びリスクチェックを行い、リスク管理の強化に取り組んでおります。また、業務執行過程での法務リスクの管理体制は、総務部が担当となり適宜法務関連相談を受け、必要に応じ顧問弁護士と相談し、事案の事前回避策の検討及び対処を行っております。

役員報酬の内容

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬額の総額 (千円)	報酬額の種類別の総額(千円)			対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	41,164	41,164	-	-	9
監査役 (社外監査役を除く)	7,000	7,000	-	-	2
社外役員	8,673	8,673	-	-	4

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

重要なものはありません。

二. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬等の金額については、会社業績、各役員の職務の内容及び業績貢献度合い等を総合的に判断し、決定しております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 11銘柄

貸借対照表計上額の合計額 34,001千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
太陽誘電(株)	10,113	10,133	円滑な取引関係維持のため
三機工業(株)	9,182	5,582	円滑な取引関係維持のため
サーラコーポレーション(株)	11,566	5,864	円滑な取引関係維持のため
太陽化学(株)	9,204	6,848	円滑な取引関係維持のため
(株)T&Dホールディングス	1,300	2,262	円滑な取引関係維持のため
ラサ工業(株)	11,000	638	円滑な取引関係維持のため
D I C (株)	11,130	1,636	円滑な取引関係維持のため
D C M J A P A Nホールディング(株)	1,500	595	円滑な取引関係維持のため
みずほファイナンシャルグループ(株)	1,682	205	円滑な取引関係維持のため
三菱UFJファイナンシャルグループ(株)	505	196	円滑な取引関係維持のため

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

その他

イ. 責任限定契約

社外取締役、社外監査役及び会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。責任の限度額は、法令で規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

ロ. 取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨を定款に定めております。

ハ. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

二. 自己株式取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって、市場取引等により、自己の

株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ホ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ヘ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

ト．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものも含む。）及び監査役（監査役であったものも含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	45,000	-	50,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	45,000	-	50,000	-

(注) 当連結会計年度におきましては、上記以外に前連結会計年度の監査に係る追加報酬額が10,000千円あります。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査公認会計士と協議した上で、当社の規模・業務の特性等に基づいた監査日数・要員等を総合的に勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）及び前事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人の監査を受け、当連結会計年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）の財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、会計基準設定主体等の行う研修への参加等、会計基準への理解を深め、また、新たな会計基準に対応しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 3,449,814	2 2,099,737
受取手形及び売掛金	2,654,289	3,209,543
商品及び製品	673,388	572,160
仕掛品	175,082	288,429
原材料及び貯蔵品	367,727	378,714
繰延税金資産	7,155	8,427
その他	130,100	79,865
貸倒引当金	5,126	9,388
流動資産合計	7,452,431	6,627,490
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,735,463	2,680,613
減価償却累計額	1,921,965	1,927,523
建物及び構築物(純額)	2 813,498	2 753,090
機械装置及び運搬具	1,020,728	1,036,750
減価償却累計額	814,060	858,046
機械装置及び運搬具(純額)	206,667	178,703
土地	2 3,160,287	2 3,160,287
リース資産	-	9,780
減価償却累計額	-	1,793
リース資産(純額)	-	7,987
その他	494,641	497,956
減価償却累計額	437,443	449,229
その他(純額)	57,198	48,727
有形固定資産合計	4,237,651	4,148,796
無形固定資産		
ソフトウェア	7,893	6,672
のれん	9,971	7,624
リース資産	16,880	16,222
その他	13,689	14,976
無形固定資産合計	48,434	45,496
投資その他の資産		
投資有価証券	1 54,453	1 47,691
長期預金	335,300	-
繰延税金資産	295	153
その他	457,638	479,208
貸倒引当金	16,096	16,373
投資その他の資産合計	831,591	510,680
固定資産合計	5,117,678	4,704,973
繰延資産		
社債発行費	18,191	9,373
繰延資産合計	18,191	9,373
資産合計	12,588,301	11,341,836

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,888,115	2,839,081
短期借入金	2,814,167 ²	2,172,779 ²
1年内償還予定の社債	390,440	332,440
リース債務	3,318	7,146
未払法人税等	55,190	61,796
賞与引当金	58,390	116,666
製品保証引当金	18,830	17,340
事業構造改善引当金	67,150	-
預金解約損失引当金	49,000	-
その他	463,104	495,261
流動負債合計	6,807,708	6,042,511
固定負債		
社債	733,540	296,100
長期借入金	1,275,174 ²	918,214 ²
リース債務	13,687	22,839
繰延税金負債	474,216	473,394
退職給付引当金	1,252,338	1,008,812
役員退職慰労引当金	69,199	74,092
その他	22,326	11,237
固定負債合計	3,840,481	2,804,689
負債合計	10,648,190	8,847,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	949,207	1,122,582
資本剰余金	678,911	852,286
利益剰余金	326,524	535,035
自己株式	59,773	59,826
株主資本合計	1,894,869	2,450,078
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,937	4,973
繰延ヘッジ損益	180	-
為替換算調整勘定	1,570	1,750
評価・換算差額等合計	5,688	6,723
少数株主持分	50,929	51,280
純資産合計	1,940,110	2,494,635
負債純資産合計	12,588,301	11,341,836

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	15,711,024	15,502,606
売上原価	¹ 10,961,207	¹ 10,624,247
売上総利益	4,749,817	4,878,359
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 4,688,013	^{2, 3} 4,457,992
営業利益	61,803	420,366
営業外収益		
受取利息	8,192	4,118
持分法による投資利益	-	1,102
保険事務手数料	4,448	4,247
助成金収入	4,604	14,213
為替差益	6,339	-
その他	12,087	13,422
営業外収益合計	35,671	37,104
営業外費用		
支払利息	114,033	97,567
手形売却損	31,827	29,421
持分法による投資損失	308	-
その他	49,339	48,697
営業外費用合計	195,510	175,686
経常利益又は経常損失()	98,034	281,784
特別利益		
保険解約返戻金	24,530	43,028
貸倒引当金戻入額	1,607	-
退職給付引当金戻入額	22,037	-
特別利益合計	48,174	43,028
特別損失		
たな卸資産評価損	13,332	-
固定資産除却損	⁴ 3,233	⁴ 7,118
解体撤去費用	-	17,760
投資有価証券評価損	1,906	3,608
貸倒損失	-	14,305
保険解約損	1,051	3,246
事業構造改善引当金繰入額	⁵ 67,150	-
預金解約損失引当金繰入額	49,000	-
特別損失合計	135,675	46,039
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	185,535	278,774
法人税、住民税及び事業税	52,367	71,019
法人税等調整額	11,388	1,130
法人税等合計	63,756	69,889
少数株主利益	24,622	373
当期純利益又は当期純損失()	273,913	208,511

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	949,207	949,207
当期変動額		
新株の発行	-	173,375
当期変動額合計	-	173,375
当期末残高	949,207	1,122,582
資本剰余金		
前期末残高	678,911	678,911
当期変動額		
新株の発行	-	173,375
当期変動額合計	-	173,375
当期末残高	678,911	852,286
利益剰余金		
前期末残高	620,689	326,524
当期変動額		
剰余金の配当	20,251	-
当期純利益又は当期純損失()	273,913	208,511
当期変動額合計	294,165	208,511
当期末残高	326,524	535,035
自己株式		
前期末残高	59,726	59,773
当期変動額		
自己株式の取得	47	52
当期変動額合計	47	52
当期末残高	59,773	59,826
株主資本合計		
前期末残高	2,189,082	1,894,869
当期変動額		
新株の発行	-	346,750
剰余金の配当	20,251	-
当期純利益又は当期純損失()	273,913	208,511
自己株式の取得	47	52
当期変動額合計	294,212	555,209
当期末残高	1,894,869	2,450,078

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,268	3,937
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,330	1,035
当期変動額合計	6,330	1,035
当期末残高	3,937	4,973
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	180	180
当期変動額合計	180	180
当期末残高	180	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,161	1,570
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	409	180
当期変動額合計	409	180
当期末残高	1,570	1,750
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11,429	5,688
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,740	1,034
当期変動額合計	5,740	1,034
当期末残高	5,688	6,723
少数株主持分		
前期末残高	203,198	50,929
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	152,268	350
当期変動額合計	152,268	350
当期末残高	50,929	51,280
純資産合計		
前期末残高	2,380,851	1,940,110
当期変動額		
新株の発行	-	346,750
剰余金の配当	20,251	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	273,913	208,511
自己株式の取得	47	52
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146,527	684
当期変動額合計	440,740	554,524
当期末残高	1,940,110	2,494,635

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	185,535	278,774
減価償却費	184,294	150,633
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,815	4,540
賞与引当金の増減額(は減少)	221,079	58,275
退職給付引当金の増減額(は減少)	75,199	243,525
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14,357	4,892
製品保証引当金の増減額(は減少)	3,830	1,490
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	67,150	67,150
預金解約損失引当金の増減額(は減少)	49,000	-
受取利息及び受取配当金	8,999	5,458
支払利息	114,033	97,567
為替差損益(は益)	2	4,137
持分法による投資損益(は益)	308	1,102
固定資産除却損	3,233	7,118
投資有価証券評価損益(は益)	1,906	3,608
売上債権の増減額(は増加)	345,820	557,739
たな卸資産の増減額(は増加)	187,762	22,052
その他の資産の増減額(は増加)	7,042	23,843
仕入債務の増減額(は減少)	218,140	49,033
未払消費税等の増減額(は減少)	27,163	19,595
その他の負債の増減額(は減少)	31,296	3,965
保険解約返戻金	24,530	43,028
その他	10,298	26,164
小計	239,790	307,465
法人税等の支払額	45,834	65,439
法人税等の還付額	5,606	24,738
営業活動によるキャッシュ・フロー	199,562	348,166
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	404,850	610,125
定期預金の払戻による収入	199,089	1,208,177
有形固定資産の取得による支出	60,656	50,237
有形固定資産の売却による収入	2,152	169
投資有価証券の取得による支出	5,219	5,270
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	6,411
子会社株式の取得による支出	188,552	-
貸付けによる支出	5,650	24,240
貸付金の回収による収入	15,105	66,448
利息及び配当金の受取額	10,333	5,996
無形固定資産の取得による支出	9,911	3,511
保険解約による収入	4,642	101,987
その他の収入	4,810	20,503
その他の支出	116,410	132,076
投資活動によるキャッシュ・フロー	555,115	584,234

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,024,274	2,199,088
短期借入金の返済による支出	1,296,300	2,470,024
長期借入れによる収入	780,000	565,000
長期借入金の返済による支出	1,119,630	1,292,413
社債の発行による収入	484,494	-
社債の償還による支出	367,020	495,440
株式の発行による収入	-	346,750
自己株式の取得による支出	47	52
配当金の支払額	17,380	21
利息の支払額	115,950	98,800
その他	788	21,395
財務活動によるキャッシュ・フロー	371,651	1,267,308
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	4,137
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	16,096	1,035,379
現金及び現金同等物の期首残高	1,876,215	1,892,311
現金及び現金同等物の期末残高	1,892,311	856,932

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>当社グループの売上高は2連結会計年度連続で減少し、当連結会計年度において前年度比9.7%減の15,711,024千円となり、営業利益は61,803千円を確保したものの、支払利息等の営業外費用、事業構造改善引当金繰入額及び預金解約損失引当金繰入額等を特別損失として計上した結果、当期純損失は273,913千円を計上しております。</p> <p>一方、営業活動の低迷に対応すべく資金調達を進めた結果、短期有利子負債（借入金及び社債）の残高は対前年度末比828,439千円の増加となっております。</p> <p>当社グループは資金調達のほとんどを金融機関各社に依存しており、新規資金の調達については各金融機関との交渉が必要となることから、年間を通しての借り換えを含む新規資金の調達に困難性が認められるため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。</p> <p>当社グループは当該状況を解消するために、グループ各社において下記のとおり実効性のある施策を講じ実施してまいります。</p> <p>(1) 収益構造の見直し 売上原価の削減を実現するため、仕入金額の見直しを実施しております。さらに、人件費の削減など経費全般にわたる削減を実施することで収益の確保に努めてまいります。</p> <p>(2) 業務の効率化 組織の見直しや業務プロセスの見直し等による業務効率化の向上を図っております。</p> <p>(3) 財務基盤の強化 安定した資金の調達を図るため、取引金融機関と良好な関係を維持し、今後も関係維持に注力いたす所存であり、新たな支援についても依頼しております。</p> <p>また、グループ内資金運用の効率化を進めてまいります。</p> <p>このように、収益構造の見直しと固定費の更なる削減を行い、財務体質の改善を実現すべく、最大限の経営努力をしてまいります。</p> <p>しかしながら、現在はこれらの対応策を関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成しておりますので、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社 5社 連結子会社については、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)北海道ダルトンは、平成20年10月1日付で当社が吸収合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 関連会社に対する投資について持分法を適用した会社は、1社であります。また、持分法適用関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 デリバティブ 時価法によっております。 たな卸資産 商品 売渡先の確定している商品は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)、その他は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 製品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社 5社 連結子会社については、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品 同左 製品 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>仕掛品 主として個別原価計算による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）、その他については、総合原価計算による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益は2,516千円それぞれ減少し、経常損失は2,516千円増加、税金等調整前当期純損失は15,849千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>（追加情報） 連結子会社は、法人税法の改正に伴い、資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更いたしました。 これによる損益への影響は軽微であります。 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>（追加情報） 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 納入した製品の保証に対する費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。</p> <p>事業構造改善引当金 事業構造改善のための従業員の退職による割増退職金の支給に備えるため、合理的な見積額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 提出会社は、取締役会で決議した「経営合理化計画」に基づいて事業構造改善を実施することになったため、これに伴い、今後発生が見込まれる従業員の割増退職金の支給による損失について、当連結会計年度に計上することといたしました。 これによる事業構造改善引当金繰入額67,150千円を特別損失に計上しております。</p> <p>預金解約損失引当金 今後発生が見込まれる長期性預金の解約に対する費用に備えるため、発生見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 提出会社は、満期保有目的の長期性預金の解約を取締役会で決議したため、これに伴い、今後発生が見込まれる中途解約損失について、当連結会計年度に計上することといたしました。 これによる預金解約損失引当金繰入額49,000千円を特別損失に計上しております。</p>	<p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>(追加情報)</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、一部の連結子会社については、簡便法を適用しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 提出会社の執行役員及び顧問については、内規に基づく期末要支給額を計上し、退職給付引当金に含めておりましたが、平成21年9月18日に、内規を廃止し、執行役員及び顧問については退職金を支給しないこととしたため、引当金取崩額22,037千円を、特別利益の「退職給付引当金戻入額」に計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社のうち(株)ダルトン工芸センター、不二パウダル(株)、(株)昭和化学機械工作所及び(株)ダルトンメンテナンスは、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象.....借入金利息、たな卸資産の輸入による外貨建予定取引</p> <p>ハ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を、また、たな卸資産の輸入による外貨建債務予定取引については、為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 なお、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるものについては、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p><u>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p><u>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 同左</p>
<p><u>6. のれんの償却に関する事項</u> のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、金額的重要性に乏しいものについては、当該勘定が生じた期の損益として処理しております。</p>	<p><u>6. のれんの償却に関する事項</u> 同左</p>
<p><u>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p><u>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3))</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は85,351千円であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ722,920千円、256,037千円、425,090千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険事務手数料」は、営業外収益の10分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「保険事務手数料」は2,897千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,527千円	1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,396千円
2 担保資産	2 担保資産
(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。	(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。
建物 685,350千円	建物 634,942千円
土地 3,159,728	土地 3,159,728
定期預金 870,000	定期預金 1,003,200
計 4,715,079	計 4,797,871
(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。	(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。
短期借入金 654,500千円	短期借入金 938,300千円
長期借入金 1,658,172 (1年内返済予定分を含む)	長期借入金 1,189,100 (1年内返済予定分を含む)
計 2,312,672	計 2,127,400
3 受取手形割引高は次のとおりであります。 受取手形割引高 1,598,431千円	3 受取手形割引高は次のとおりであります。 受取手形割引高 1,093,377千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損は2,516千円であります。	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損は61,776千円であります。
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与諸手当 2,258,177千円	給与諸手当 2,040,100千円
退職給付費用 229,485千円	退職給付費用 262,182千円
賞与引当金繰入額 17,086千円	賞与引当金繰入額 82,484千円
役員退職慰労引当金繰入額 15,816千円	役員退職慰労引当金繰入額 18,671千円
	貸倒引当金繰入額 7,145千円
3 一般管理費に含まれる研究開発費は146,458千円であります。	3 一般管理費に含まれる研究開発費は84,163千円であります。
4 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。	4 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。
建物及び構築物 1,162千円	建物及び構築物 6,825千円
機械装置及び運搬具 69千円	機械装置及び運搬具 20千円
その他(工具、器具及び備品) 2,001千円	その他(工具、器具及び備品) 271千円
計 3,233千円	計 7,118千円
5 事業構造改善引当金繰入額の内訳は割増退職金見積額67,150千円であります。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,947,438	-	-	6,947,438
合計	6,947,438	-	-	6,947,438
自己株式				
普通株式(注)	196,991	500	-	197,491
合計	196,991	500	-	197,491

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	20,251	利益剰余金	3.0	平成20年9月30日	平成20年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,947,438	3,650,000	-	10,597,438
合計	6,947,438	3,650,000	-	10,597,438
自己株式				
普通株式(注)	197,491	580	-	198,071
合計	197,491	580	-	198,071

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金及び預金期末残高 3,449,814千円	現金及び預金期末残高 2,099,737千円
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 1,557,502	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 1,242,804
現金及び現金同等物 1,892,311	現金及び現金同等物 856,932

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)																																																
1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース 取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引に ついては、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処 理を行っており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース 取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引に ついては、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処 理を行っており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相 当額 (千円)</th> <th>減価償却累計 額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築 物</td> <td>13,590</td> <td>3,050</td> <td>10,539</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>114,497</td> <td>88,516</td> <td>25,980</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>92,169</td> <td>67,003</td> <td>25,165</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>62,449</td> <td>49,183</td> <td>13,265</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>282,705</td> <td>207,754</td> <td>74,951</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	建物及び構築 物	13,590	3,050	10,539	機械装置及び 運搬具	114,497	88,516	25,980	(有形固定資産) その他	92,169	67,003	25,165	ソフトウェア	62,449	49,183	13,265	合計	282,705	207,754	74,951	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相 当額 (千円)</th> <th>減価償却累計 額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築 物</td> <td>13,590</td> <td>4,714</td> <td>8,875</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>66,324</td> <td>52,419</td> <td>13,904</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>51,009</td> <td>36,970</td> <td>14,038</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>43,862</td> <td>41,001</td> <td>2,861</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>174,786</td> <td>135,105</td> <td>39,680</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	建物及び構築 物	13,590	4,714	8,875	機械装置及び 運搬具	66,324	52,419	13,904	(有形固定資産) その他	51,009	36,970	14,038	ソフトウェア	43,862	41,001	2,861	合計	174,786	135,105	39,680
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																																														
建物及び構築 物	13,590	3,050	10,539																																														
機械装置及び 運搬具	114,497	88,516	25,980																																														
(有形固定資産) その他	92,169	67,003	25,165																																														
ソフトウェア	62,449	49,183	13,265																																														
合計	282,705	207,754	74,951																																														
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																																														
建物及び構築 物	13,590	4,714	8,875																																														
機械装置及び 運搬具	66,324	52,419	13,904																																														
(有形固定資産) その他	51,009	36,970	14,038																																														
ソフトウェア	43,862	41,001	2,861																																														
合計	174,786	135,105	39,680																																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 36,307千円 1年超 42,677千円 合計 78,984千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 19,317千円 1年超 17,893千円 合計 37,210千円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額 支払リース料 60,269千円 減価償却費相当額 55,028千円 支払利息相当額 4,077千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額 支払リース料 36,540千円 減価償却費相当額 33,059千円 支払利息相当額 2,423千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																
2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	2. オペレーティング・リース取引 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金は主に銀行借入により調達しており、一時的な余資は安全性が高い金融資産で運用しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、銘柄ごとに時価情報を定期的に確認することで管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債につきましては、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、変動金利の長期借入金については、支払利息の変動リスクを回避して支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、信用リスクを回避するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

リース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的とし、償還日は最長で5年であり、物品ごとの期日管理及び残高管理を定期的に行う体制としております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月期における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,099,737	2,099,737	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,209,543	3,209,543	-
(3) 投資有価証券	44,856	44,856	-
資産計	5,354,137	5,354,137	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,839,081	2,839,081	-
(2) 短期借入金	1,517,041	1,517,041	-
(3) 未払法人税等	61,796	61,796	-
(4) 社債 (1年内償還予定を含む)	628,540	615,175	13,364
(5) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	1,573,952	1,557,676	16,275
(6) リース債務 (1年内返済予定を含む)	29,986	30,383	397
負債計	6,650,397	6,621,155	29,241
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間に決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間に決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、長期借入金の直近利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利による長期借入金のうち、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、長期借入金の直近利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ

注記事項「(デリバティブ取引関係)」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	2,834

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,099,737	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,209,543	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	5,309,280	-	-	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年9月30日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	17,719	22,373	4,654
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	17,719	22,373	4,654
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	23,745	18,278	5,466
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	11,708	10,834	874
	小計	35,454	29,112	6,341
合計		53,173	51,486	1,686

(注) 取得原価は減損処理後の金額であり、当連結会計年度において株式1,906千円の減損処理を実施しております。なお、当該株式の減損に当たっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合はすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合は、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
-	-	-

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	438

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	5,609	-	5,225	-
合計	5,609	-	5,225	-

当連結会計年度（平成22年9月30日）

1．売買目的有価証券

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,919	9,269	2,649
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	11,919	9,269	2,649
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	28,219	37,435	9,216
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	4,717	5,326	609
	小計	32,936	42,762	9,825
	合計	44,856	52,031	7,175

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 438千円については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

4．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
1．株式	29	-	4
2．債券			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
3．その他	-	-	-
合計	29	-	4

5．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について3,608千円（その他有価証券の株式3,608千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合はすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合は、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

1.取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自平成20年10月1日
至平成21年9月30日)

(1)取引の内容

当企業グループは、金利又は通貨に係るデリバティブ取引について、借入金に係る金利スワップ取引を実施しております。

(2)取引に対する取組方針

当企業グループは、デリバティブ取引を行う場合には、実需に伴う取引に限定し実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。

(3)利用目的

当企業グループは、将来の取引市場での金利及び為替の相場変動に伴うリスクの軽減又は借入金の支払金利の軽減を目的に、金利及び通貨に係るデリバティブ取引を利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用して、ヘッジ取引を行っております。

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金利息

ハ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

なお、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるものについては、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

前連結会計年度
(自 平成20年10月1日
至 平成21年9月30日)

(4) 取引に係わるリスクの内容

当企業グループは、借入金に係る支払金利の固定化を目的としてデリバティブ取引を実施していることから、これらが経営に与えるリスクは限定的なものと判断しております。

また、当企業グループは、取引相手先の倒産等により契約不履行に陥る信用リスクも有しております。ただし、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係わるリスク管理体制

当企業グループでは、デリバティブ取引の実行及び管理は、当社の経営会議で行っております。デリバティブ取引に関する管理規程は特に設けておりませんが、デリバティブ取引については、当社の決裁申請書にて専務以上の全従業員の承認後に実行することとしております。

(6) 取引の時価等に関する事項に係わる補足説明

取引の時価等に関する事項について契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

当社が利用しているデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているので記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年9月30日)		
			契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	335,000	165,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)												
<p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、東京薬業厚生年金基金（複数事業主制度による総合設立型）に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産の額（千円）</td> <td style="text-align: right;">325,177,192</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額（千円）</td> <td style="text-align: right;">502,794,093</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額（千円）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177,616,900</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社及び一部子会社の掛金拠出割合（自平成20年10月1日至平成21年9月30日）</p> <p style="text-align: right;">0.4%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高53,210,536千円及び当年度不足金100,455,597千円があり、前年度からの繰越不足金23,950,767千円を合計した額であります。</p> <p>本年度における過去勤務債務の償却方法は償却残余期間を9年10ヶ月とする（平成21年3月末時点）元利均等方式であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額（千円）	325,177,192	年金財政計算上の給付債務の額（千円）	502,794,093	差引額（千円）	177,616,900	<p>当社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>連結子会社は、退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度又は中小企業退職金共済制度のいずれかを設けております。また、当社及び一部の連結子会社は、東京薬業厚生年金基金（複数事業主制度による総合設立型）に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成22年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産の額（千円）</td> <td style="text-align: right;">403,992,043</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額（千円）</td> <td style="text-align: right;">458,224,132</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額（千円）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,232,088</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社及び一部子会社の掛金拠出割合（自平成21年10月1日至平成22年9月30日）</p> <p style="text-align: right;">0.4%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高47,948,646千円及び前年度からの繰越不足金残高6,283,442千円を合計した額であります。</p> <p>本年度における過去勤務債務の償却方法は償却残余期間を8年10ヶ月とする（平成22年3月末時点）元利均等方式であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額（千円）	403,992,043	年金財政計算上の給付債務の額（千円）	458,224,132	差引額（千円）	54,232,088
年金資産の額（千円）	325,177,192												
年金財政計算上の給付債務の額（千円）	502,794,093												
差引額（千円）	177,616,900												
年金資産の額（千円）	403,992,043												
年金財政計算上の給付債務の額（千円）	458,224,132												
差引額（千円）	54,232,088												

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,018,262	1,824,780
(2) 年金資産(千円)	319,035	351,793
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	1,699,226	1,472,986
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	446,888	467,965
(5) 連結貸借対照表計上額純額(千円)(3)+(4)	1,252,338	1,005,020
(6) 前払年金費用(千円)	-	3,791
(7) 退職給付引当金(千円)(5)-(6)	1,252,338	1,008,812

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2. 前連結会計年度において、執行役員等退職給付引当金を全額取崩して、22,037千円を特別利益の「退職給付引当金戻入額」に計上しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
(1) 勤務費用(千円)	117,017	131,005
(2) 利息費用(千円)	43,056	31,215
(3) 期待運用収益(千円)	15,829	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	30,469	63,218
(5) 小計(千円)	174,713	225,439
(6) 執行役員等退職給付費用(千円)	8,232	-
(7) 総合設立型厚生年金基金掛金(千円)	75,052	65,722
(8) 退職給付費用(千円)	257,999	291,162

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に含めております。

2. 前連結会計年度において、上記退職給付費用以外に、希望退職者募集による割増金として67,150千円を特別損失の「事業構造改善引当金繰入額」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
(1) 割引率(%)	1.4~2.5	1.0~1.5
(2) 期待運用収益率(%)	4.06	0.00
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	同左
(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">546,969千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">509,931</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">28,939</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">51,869</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,188</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">24,348</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">7,717</td></tr> <tr><td>事業構造改善引当金</td><td style="text-align: right;">27,323</td></tr> <tr><td>預金解約損失引当金</td><td style="text-align: right;">19,938</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,664</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,244,891</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,237,440</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,450</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産評価差額</td><td style="text-align: right;">472,304千円</td></tr> <tr><td>有価証券の時価評価に伴う評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,912</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">474,216</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(又は負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">466,765</td></tr> </table>	繰越欠損金	546,969千円	退職給付引当金	509,931	役員退職慰労引当金	28,939	たな卸資産評価損	51,869	貸倒引当金	4,188	賞与引当金	24,348	製品保証引当金	7,717	事業構造改善引当金	27,323	預金解約損失引当金	19,938	その他	23,664	繰延税金資産小計	1,244,891	評価性引当額	1,237,440	繰延税金資産合計	7,450	資産評価差額	472,304千円	有価証券の時価評価に伴う評価差額金	1,912	繰延税金負債合計	474,216	繰延税金資産(又は負債)の純額	466,765	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">412,689千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">408,731</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">30,930</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">21,026</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,181</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">55,049</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">7,121</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,026</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">962,756</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">954,175</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,581</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産評価差額</td><td style="text-align: right;">472,304千円</td></tr> <tr><td>有価証券の時価評価に伴う評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,090</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">473,394</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(又は負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">464,813</td></tr> </table>	繰越欠損金	412,689千円	退職給付引当金	408,731	役員退職慰労引当金	30,930	たな卸資産評価損	21,026	貸倒引当金	7,181	賞与引当金	55,049	製品保証引当金	7,121	その他	20,026	繰延税金資産小計	962,756	評価性引当額	954,175	繰延税金資産合計	8,581	資産評価差額	472,304千円	有価証券の時価評価に伴う評価差額金	1,090	繰延税金負債合計	473,394	繰延税金資産(又は負債)の純額	464,813
繰越欠損金	546,969千円																																																																
退職給付引当金	509,931																																																																
役員退職慰労引当金	28,939																																																																
たな卸資産評価損	51,869																																																																
貸倒引当金	4,188																																																																
賞与引当金	24,348																																																																
製品保証引当金	7,717																																																																
事業構造改善引当金	27,323																																																																
預金解約損失引当金	19,938																																																																
その他	23,664																																																																
繰延税金資産小計	1,244,891																																																																
評価性引当額	1,237,440																																																																
繰延税金資産合計	7,450																																																																
資産評価差額	472,304千円																																																																
有価証券の時価評価に伴う評価差額金	1,912																																																																
繰延税金負債合計	474,216																																																																
繰延税金資産(又は負債)の純額	466,765																																																																
繰越欠損金	412,689千円																																																																
退職給付引当金	408,731																																																																
役員退職慰労引当金	30,930																																																																
たな卸資産評価損	21,026																																																																
貸倒引当金	7,181																																																																
賞与引当金	55,049																																																																
製品保証引当金	7,121																																																																
その他	20,026																																																																
繰延税金資産小計	962,756																																																																
評価性引当額	954,175																																																																
繰延税金資産合計	8,581																																																																
資産評価差額	472,304千円																																																																
有価証券の時価評価に伴う評価差額金	1,090																																																																
繰延税金負債合計	473,394																																																																
繰延税金資産(又は負債)の純額	464,813																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失のため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金にされない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">101.6</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の消滅</td><td style="text-align: right;">78.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	交際費等永久に損金にされない項目	1.1	住民税均等割等	5.1	評価性引当額の増減	101.6	繰越欠損金の消滅	78.2	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.1																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																
交際費等永久に損金にされない項目	1.1																																																																
住民税均等割等	5.1																																																																
評価性引当額の増減	101.6																																																																
繰越欠損金の消滅	78.2																																																																
その他	1.6																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.1																																																																

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

(共通支配下の取引等)

1. 当社は、平成20年10月1日に連結子会社である株式会社北海道ダルトンを吸収合併しております。当該吸収合併は共通支配下の取引等に該当しますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 株式会社昭和化学機械工作所の子会社株式の追加取得

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価

現金	188,552千円
取得原価	188,552千円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

のれん金額 11,730千円

発生原因

株式会社昭和化学機械工作所の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

償却の方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(3) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針

該当事項はありません。

(4) 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。
前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

	科学研究施設 (千円)	粉体機械等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,358,678	5,352,345	15,711,024	-	15,711,024
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,358,678	5,352,345	15,711,024	-	15,711,024
営業費用	10,204,899	5,005,619	15,210,519	438,701	15,649,220
営業利益	153,779	346,725	500,505	438,701	61,803
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	5,183,646	4,675,369	9,859,016	2,729,284	12,588,301
減価償却費	91,699	92,595	184,294	-	184,294
資本的支出	56,445	13,835	70,281	285	70,567

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は販売先及び商品の種類を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要商品
科学研究施設	実験台・ドラフトチャンパー・環境関連機器・学校用実験台・造作家具
粉体機械等	造粒機・ミキサー・振動ふるい・その他粉体機械・その他

- 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は438,701千円であり、その主なものは、当社及び連結子会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び全社的役付役員に関連する人件費などの全社的費用であります。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,729,284千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び当社の総務・経理部門等の管理部門に係る資産であります。
- 減価償却費には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「粉体機械等」で2,516千円減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

	科学研究施設 (千円)	粉体機械等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,011,175	4,491,430	15,502,606	-	15,502,606
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	11,011,175	4,491,430	15,502,606	-	15,502,606
営業費用	10,476,456	4,178,441	14,654,898	427,341	15,082,239
営業利益	534,719	312,989	847,708	427,341	420,366
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	5,517,040	4,521,504	10,038,544	1,303,291	11,341,836
減価償却費	74,897	75,736	150,633	-	150,633
資本的支出	8,496	48,260	56,757	-	56,757

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は販売先及び商品の種類を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要商品
科学研究施設	実験台・ドラフトチャンパー・環境関連機器・学校用実験台・造作家具
粉体機械等	造粒機・ミキサー・振動ふるい・その他粉体機械・その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は427,341千円であり、その主なものは、当社及び連結子会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び全社的役付役員に関連する人件費などの全社的費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,303,291千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び当社の総務・経理部門等の管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり純資産額 279円88銭	1株当たり純資産額 234円95銭
1株当たり当期純損失金額() 40円58銭	1株当たり当期純利益金額 24円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	273,913	208,511
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	273,913	208,511
期中平均株式数(株)	6,750,030	8,574,675

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期間
不二パウダル(株)	第1回無担保社債	平成年月日 14.12.13	11,000 (11,000)	-	0.65	なし	平成年月日 21.12.11
不二パウダル(株)	第2回無担保社債	20.3.31	70,000 (20,000)	50,000 (20,000)	1.16	なし	25.3.29
不二パウダル(株)	第3回無担保社債	21.9.30	60,000 (8,400)	51,600 (8,400)	1.13	なし	28.9.30
(株)ダルトン	第1回無担保社債	17.3.31	10,000 (10,000)	-	0.70	なし	22.3.31
(株)ダルトン	第2回無担保社債	17.3.31	30,000 (30,000)	-	1.70	なし	22.3.31
(株)ダルトン	第3回無担保社債	19.10.22	175,000 (50,000)	125,000 (50,000)	1.25	なし	24.10.22
(株)ダルトン	第4回無担保社債	20.2.22	175,000 (50,000)	125,000 (50,000)	1.10	なし	25.2.22
(株)ダルトン	第5回無担保社債	20.9.18	201,000 (99,000)	102,000 (102,000)	1.12	なし	23.9.16
(株)ダルトン	第6回無担保社債	21.1.22	156,980 (62,040)	94,940 (62,040)	0.88	なし	24.1.20
(株)ダルトン	第7回無担保社債	21.3.31	135,000 (30,000)	-	変動	なし	26.3.31
(株)ダルトン	第8回無担保社債	21.8.27	100,000 (20,000)	80,000 (40,000)	0.87	なし	24.8.27
計			1,123,980 (390,440)	628,540 (332,440)			

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
332,440	201,300	68,400	8,400	8,400

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,787,976	1,517,041	3.14	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,026,191	655,738	2.61	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,318	7,146	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,275,174	918,214	2.51	平成23年10月～ 平成26年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	13,687	22,839	-	-
其他有利子負債	-	-	-	-
計	4,106,347	3,120,979	-	-

(注) 1. 平均利率は、当期末における借入金の利率を加重平均して算出しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は下記のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	446,660	303,168	96,636	42,100
リース債務	7,401	7,667	7,088	681

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第2四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第3四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第4四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日
売上高(千円)	2,730,399	6,699,388	2,185,901	3,886,914
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	360,247	892,599	389,701	136,123
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	361,209	828,067	374,810	116,464
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	53.51	122.68	36.04	11.20

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,185,687	1,255,069
受取手形	202,926	105,950
売掛金	2,208,334	2,817,827
商品	672,133	575,241
貯蔵品	32,397	50,972
前払費用	54,623	38,027
短期貸付金	37,261	13,654
その他	24,100	6,132
貸倒引当金	3,200	7,100
流動資産合計	5,414,265	4,855,775
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,999,824	1,934,823
減価償却累計額	1,352,229	1,341,373
建物(純額)	647,595	593,450
構築物	43,026	42,816
減価償却累計額	36,094	37,112
構築物(純額)	6,932	5,704
工具、器具及び備品	357,042	358,216
減価償却累計額	308,886	316,657
工具、器具及び備品(純額)	48,156	41,558
土地	1,868,045	1,868,045
有形固定資産合計	2,570,728	2,508,759
無形固定資産		
ソフトウェア	406	58
電話加入権	6,851	6,851
無形固定資産合計	7,257	6,909
投資その他の資産		
投資有価証券	45,257	38,719
関係会社株式	1,340,502	1,340,502
敷金及び保証金	51,428	50,755
営業保証金	64,729	64,881
長期貸付金	36,000	-
関係会社長期貸付金	-	45,500
破産更生債権等	16,577	19,063
長期前払費用	1,523	539
役員・従業員事業保険積立金	-	59,620
保険積立金	262,942	251,856
長期預金	335,300	-
その他	10	10
貸倒引当金	16,096	16,491
投資その他の資産合計	2,138,174	1,854,957
固定資産合計	4,716,161	4,370,626

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
繰延資産		
社債発行費	15,255	6,995
繰延資産合計	15,255	6,995
資産合計	10,145,681	9,233,397
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,909,277	1,518,027
買掛金	1,026,077	1,482,997
短期借入金	1,601,000	1,511,532
1年内返済予定の長期借入金	708,400	367,200
1年内償還予定の社債	351,040	304,040
未払金	128,332	144,135
未払費用	52,282	61,562
未払法人税等	23,000	23,482
前受金	123,693	96,632
預り金	27,692	27,356
賞与引当金	-	62,887
商品保証引当金	14,550	12,350
事業構造改善引当金	67,150	-
預金解約損失引当金	49,000	-
その他	3,985	41,057
流動負債合計	6,085,481	5,653,259
固定負債		
社債	631,940	222,900
長期借入金	739,400	436,700
繰延税金負債	1,322	689
退職給付引当金	1,024,238	761,037
その他	6,978	1,003
固定負債合計	2,403,878	1,422,330
負債合計	8,489,360	7,075,589

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	949,207	1,122,582
資本剰余金		
資本準備金	675,327	848,702
その他資本剰余金	3,584	3,584
資本剰余金合計	678,911	852,286
利益剰余金		
利益準備金	46,600	46,600
その他利益剰余金		
別途積立金	145,000	145,000
繰越利益剰余金	99,580	56,282
利益剰余金合計	92,019	247,882
自己株式	59,773	59,826
株主資本合計	1,660,365	2,162,925
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,043	5,118
評価・換算差額等合計	4,043	5,118
純資産合計	1,656,321	2,157,807
負債純資産合計	10,145,681	9,233,397

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	13,677,927	14,062,950
売上原価		
商品期首たな卸高	723,849	672,133
合併による商品受入高	1,975	-
当期商品仕入高	² 9,634,812	² 9,829,979
合計	10,360,637	10,502,113
商品期末たな卸高	672,133	¹ 575,241
商品売上原価	9,688,503	9,926,872
売上総利益	3,989,423	4,136,077
販売費及び一般管理費	^{3, 4} 4,097,265	^{3, 4} 3,843,689
営業利益又は営業損失()	107,841	292,388
営業外収益		
受取利息	7,121	3,504
受取配当金	² 45,573	² 16,133
受取地代家賃	² 23,421	² 18,000
その他	12,913	10,694
営業外収益合計	89,030	48,333
営業外費用		
支払利息	87,199	73,520
手形売却損	31,827	29,421
その他	60,230	65,568
営業外費用合計	179,257	168,510
経常利益又は経常損失()	198,069	172,211
特別利益		
保険解約返戻金	24,530	43,028
貸倒引当金戻入額	19,032	-
退職給付引当金戻入額	22,037	-
抱合せ株式消滅差益	38,736	-
特別利益合計	104,336	43,028
特別損失		
固定資産除却損	⁵ 3,163	⁵ 7,040
投資有価証券評価損	1,906	3,608
解体撤去費用	-	17,760
貸倒損失	-	14,305
保険解約損	1,051	3,246
事業構造改善引当金繰入額	⁶ 67,150	-
預金解約損失引当金繰入額	49,000	-
特別損失合計	122,272	45,961
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	216,005	169,278
法人税、住民税及び事業税	13,429	13,415
法人税等合計	13,429	13,415
当期純利益又は当期純損失()	229,434	155,863

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	949,207	949,207
当期変動額		
新株の発行	-	173,375
当期変動額合計	-	173,375
当期末残高	949,207	1,122,582
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	675,327	675,327
当期変動額		
新株の発行	-	173,375
当期変動額合計	-	173,375
当期末残高	675,327	848,702
その他資本剰余金		
前期末残高	3,584	3,584
当期末残高	3,584	3,584
資本剰余金合計		
前期末残高	678,911	678,911
当期変動額		
新株の発行	-	173,375
当期変動額合計	-	173,375
当期末残高	678,911	852,286
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	46,600	46,600
当期末残高	46,600	46,600
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	145,000	145,000
当期末残高	145,000	145,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	150,106	99,580
当期変動額		
剰余金の配当	20,251	-
当期純利益又は当期純損失()	229,434	155,863
当期変動額合計	249,686	155,863
当期末残高	99,580	56,282
利益剰余金合計		
前期末残高	341,706	92,019
当期変動額		
剰余金の配当	20,251	-
当期純利益又は当期純損失()	229,434	155,863
当期変動額合計	249,686	155,863
当期末残高	92,019	247,882

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
自己株式		
前期末残高	59,726	59,773
当期変動額		
自己株式の取得	47	52
当期変動額合計	47	52
当期末残高	59,773	59,826
株主資本合計		
前期末残高	1,910,098	1,660,365
当期変動額		
新株の発行	-	346,750
剰余金の配当	20,251	-
当期純利益又は当期純損失()	229,434	155,863
自己株式の取得	47	52
当期変動額合計	249,733	502,560
当期末残高	1,660,365	2,162,925
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,770	4,043
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	273	1,074
当期変動額合計	273	1,074
当期末残高	4,043	5,118
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,770	4,043
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	273	1,074
当期変動額合計	273	1,074
当期末残高	4,043	5,118
純資産合計		
前期末残高	1,906,328	1,656,321
当期変動額		
新株の発行	-	346,750
剰余金の配当	20,251	-
当期純利益又は当期純損失()	229,434	155,863
自己株式の取得	47	52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	273	1,074
当期変動額合計	250,006	501,486
当期末残高	1,656,321	2,157,807

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>当社の売上高は2事業年度連続で減少し、当事業年度において、前期比13.1%減の13,677,927千円になりました。一方で固定費を始めとした販売費及び一般管理費の削減が進まず、営業損失は107,841千円を計上しました。また、支払利息等の営業外費用、事業構造改善引当金繰入額及び預金解約損失引当金繰入額等を特別損失として計上した結果、当期純損失は229,434千円を計上しております。</p> <p>一方、営業活動の低迷に対応すべく資金調達を進めた結果、短期有利子負債（借入金及び社債）の残高は対前年度末比816,640千円の増加となっております。</p> <p>当社は資金調達のほとんどを金融機関各社に依存しており、新規資金の調達については各金融機関との交渉が必要となることから、年間を通しての借り換えを含む新規資金の調達に困難性が認められるため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。</p> <p>当社は当該状況を解消するために、経営合理化本部を立ち上げ、実効性のある施策を講じ実施してまいります。経営合理化策の内容は次のとおりです。</p> <p>(1) 役員報酬の減額 経営責任の明確化のため、社長以下全役員50%～20%の報酬減額を実施しており業績が回復するまで継続する予定です。</p> <p>(2) 収益構造の見直し 売上原価の削減を実現するため、仕入金額の見直しを実施しております。さらに、希望退職者の募集等による人件費の削減など、経費全般にわたる削減を実施することで収益の確保に努めてまいります。</p> <p>(3) 業務の効率化 組織の見直しや業務プロセスの見直し等による業務効率の向上を図っております。</p> <p>(4) 財務基盤の強化 安定した資金の調達を図るため、取引金融機関と良好な関係を維持し、今後も関係維持に注力いたす所存であり、新たな支援についても依頼しております。</p> <p>このように、収益構造の見直しと固定費の更なる削減を行い、営業利益の確保による財務体質の改善を実現すべく、最大限の経営努力をしております。</p> <p>しかしながら、現在はこれらの対応策を関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成しておりますので、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 売渡先の確定している商品は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)、その他は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3～50年 工具、器具備品 2～15年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
5. 重要な繰延資産の処理方法	社債発行費 社債発行後償還期間内に均等額を償却しております。	社債発行費 同左
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。なお、当事業年度におきましては、支給見込額がないため計上していません。</p> <p>(3) 商品保証引当金 納入した商品の保証に対する費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 商品保証引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	<p>(4) 事業構造改善引当金 事業構造改善のための従業員の退職による割増退職金の支給に備えるため、合理的な見積額を計上しております。 (追加情報) 取締役会で決議した「経営合理化計画」に基づいて、事業構造改善を実施することになったため、これに伴い、今後発生が見込まれる従業員の割増退職金の支給による損失について、当事業年度に計上することといたしました。 これによる事業構造改善引当金繰入額 67,150千円を特別損失に計上しております。</p> <p>(5) 預金解約損失引当金 今後発生が見込まれる長期性預金の解約に対する費用に備えるため、発生見込額を計上しております。 (追加情報) 満期保有目的の長期性預金の解約を取締役会で決議したため、これに伴い、今後発生が見込まれる中途解約損失について、当事業年度に計上することといたしました。 これによる預金解約損失引当金繰入額 49,000千円を特別損失に計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>(追加情報)</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
	<p>(追加情報)</p> <p>執行役員及び顧問については、内規に基づく期末要支給額を計上し、退職給付引当金に含めておりましたが、平成21年9月18日に、内規を廃止し、執行役員及び顧問については退職金を支給しないこととしたため、引当金取崩額22,037千円を、特別利益の「退職給付引当金戻入額」に計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p>
8 . ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 なお、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるものについては、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3))</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は59,098千円であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました生命保険積立金(前事業年度末63,430千円)は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため「保険積立金」に区分掲記しております。</p> <p>また、前事業年度まで「役員・従業員事業保険積立金」で表示しておりました事業保険積立金(前事業年度末70,017千円)についても、明瞭性を高めるため、「保険積立金」に含めて表示しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)		当事業年度 (平成22年9月30日)			
1 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものが次のとおり含まれております。		1 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものが次のとおり含まれております。			
売掛金	7,362千円	売掛金	41,647千円		
支払手形	312,015千円	支払手形	198,100千円		
買掛金	435,763千円	買掛金	645,436千円		
2 担保資産		2 担保資産			
(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。		(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。			
定期預金	685,000千円	定期預金	818,200千円		
建物	598,857千円	建物	552,547千円		
土地	1,868,045千円	土地	1,868,045千円		
計	3,151,903千円	計	3,238,792千円		
(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。		(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。			
短期借入金	632,000千円	短期借入金	928,200千円		
長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	1,073,800千円	長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	664,000千円		
計	1,705,800千円	計	1,592,200千円		
3 偶発債務		3 偶発債務			
下記の関係会社に対し、次のとおり債務保証を行っております。		下記の関係会社に対し、次のとおり債務保証を行っております。			
被保証先	種類	保証残高 (千円)	被保証先	種類	保証残高 (千円)
(株)テクノパウダルトン	銀行借入	247,000	(株)テクノパウダルトン	銀行借入	181,000
不二パウダル(株)	"	16,660			
4 受取手形割引高は次のとおりであります。		4 受取手形割引高は次のとおりであります。			
受取手形割引高	1,598,431千円	受取手形割引高	1,093,377千円		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																																				
<p>1</p> <p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">2,898,458千円</td> </tr> <tr> <td>受取地代・家賃</td> <td style="text-align: right;">23,421千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">45,000千円</td> </tr> </table> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は79.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は20.3%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,771,462千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">201,195千円</td> </tr> <tr> <td>出向費</td> <td style="text-align: right;">362,968千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">218,988千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">278,633千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">48,031千円</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費に含まれる研究開発費は92,663千円であります。</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,162千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,001千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,163千円</td> </tr> </table> <p>6 事業構造改善引当金繰入額の内容は割増退職金67,150千円であります。</p>	仕入高	2,898,458千円	受取地代・家賃	23,421千円	受取配当金	45,000千円	給与諸手当	1,771,462千円	退職給付費用	201,195千円	出向費	362,968千円	旅費交通費	218,988千円	賃借料	278,633千円	減価償却費	48,031千円	建物	1,162千円	工具、器具及び備品	2,001千円	計	3,163千円	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損は43,000千円であります。</p> <p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">2,769,441千円</td> </tr> <tr> <td>受取地代・家賃</td> <td style="text-align: right;">18,000千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> </table> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は80.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は19.3%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,549,878千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">62,887千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">219,716千円</td> </tr> <tr> <td>出向費</td> <td style="text-align: right;">358,780千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">202,311千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">271,527千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">59,042千円</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費に含まれる研究開発費は53,259千円であります。</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,746千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">22千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">271千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,040千円</td> </tr> </table>	仕入高	2,769,441千円	受取地代・家賃	18,000千円	受取配当金	15,000千円	給与諸手当	1,549,878千円	賞与引当金繰入額	62,887千円	退職給付費用	219,716千円	出向費	358,780千円	旅費交通費	202,311千円	賃借料	271,527千円	減価償却費	59,042千円	建物	6,746千円	構築物	22千円	工具、器具及び備品	271千円	計	7,040千円
仕入高	2,898,458千円																																																				
受取地代・家賃	23,421千円																																																				
受取配当金	45,000千円																																																				
給与諸手当	1,771,462千円																																																				
退職給付費用	201,195千円																																																				
出向費	362,968千円																																																				
旅費交通費	218,988千円																																																				
賃借料	278,633千円																																																				
減価償却費	48,031千円																																																				
建物	1,162千円																																																				
工具、器具及び備品	2,001千円																																																				
計	3,163千円																																																				
仕入高	2,769,441千円																																																				
受取地代・家賃	18,000千円																																																				
受取配当金	15,000千円																																																				
給与諸手当	1,549,878千円																																																				
賞与引当金繰入額	62,887千円																																																				
退職給付費用	219,716千円																																																				
出向費	358,780千円																																																				
旅費交通費	202,311千円																																																				
賃借料	271,527千円																																																				
減価償却費	59,042千円																																																				
建物	6,746千円																																																				
構築物	22千円																																																				
工具、器具及び備品	271千円																																																				
計	7,040千円																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	196,991	500	-	197,491
合計	196,991	500	-	197,491

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	197,491	580	-	198,071
合計	197,491	580	-	198,071

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)				当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)			
1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	13,590	3,050	10,539	建物	13,590	4,714	8,875
車両運搬具	10,584	6,644	3,940	車両運搬具	10,584	8,760	1,823
工具、器具及び備品	67,196	53,743	13,453	工具、器具及び備品	26,036	18,715	7,321
ソフトウェア	53,976	42,979	10,997	ソフトウェア	38,848	36,905	1,942
合計	145,348	106,416	38,931	合計	89,059	69,096	19,962
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 19,621千円 1年超 21,786千円 合計 41,408千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 7,798千円 1年超 8,521千円 合計 16,319千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 33,159千円 減価償却費相当額 29,675千円 支払利息相当額 2,660千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 18,959千円 減価償却費相当額 16,757千円 支払利息相当額 1,528千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				2. オペレーティング・リース取引 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,334,968千円、関連会社株式5,534千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">509,783千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">416,762</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">47,198</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,275</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">11,271</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,046</td></tr> <tr><td>事業構造改善引当金</td><td style="text-align: right;">27,323</td></tr> <tr><td>預金解約損失引当金</td><td style="text-align: right;">19,938</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,144</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,050,742</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,050,742</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券の時価評価に伴う評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,322千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,322</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(又は負債)の純額</td><td style="text-align: right;">1,322</td></tr> </table>	繰越欠損金	509,783千円	退職給付引当金	416,762	たな卸資産評価損	47,198	貸倒引当金	4,275	関係会社株式評価損	11,271	未払事業税	3,046	事業構造改善引当金	27,323	預金解約損失引当金	19,938	その他	11,144	繰延税金資産小計	1,050,742	評価性引当額	1,050,742	繰延税金資産合計	-	有価証券の時価評価に伴う評価差額金	1,322千円	繰延税金負債合計	1,322	繰延税金資産(又は負債)の純額	1,322	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">385,711千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">309,666</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">29,040</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">16,227</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,285</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">11,271</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,195</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,306</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">772,703</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">772,703</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券の時価評価に伴う評価差額金</td><td style="text-align: right;">689千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">689</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(又は負債)の純額</td><td style="text-align: right;">689</td></tr> </table>	繰越欠損金	385,711千円	退職給付引当金	309,666	賞与引当金	29,040	たな卸資産評価損	16,227	貸倒引当金	7,285	関係会社株式評価損	11,271	未払事業税	3,195	その他	10,306	繰延税金資産小計	772,703	評価性引当額	772,703	繰延税金資産合計	-	有価証券の時価評価に伴う評価差額金	689千円	繰延税金負債合計	689	繰延税金資産(又は負債)の純額	689
繰越欠損金	509,783千円																																																										
退職給付引当金	416,762																																																										
たな卸資産評価損	47,198																																																										
貸倒引当金	4,275																																																										
関係会社株式評価損	11,271																																																										
未払事業税	3,046																																																										
事業構造改善引当金	27,323																																																										
預金解約損失引当金	19,938																																																										
その他	11,144																																																										
繰延税金資産小計	1,050,742																																																										
評価性引当額	1,050,742																																																										
繰延税金資産合計	-																																																										
有価証券の時価評価に伴う評価差額金	1,322千円																																																										
繰延税金負債合計	1,322																																																										
繰延税金資産(又は負債)の純額	1,322																																																										
繰越欠損金	385,711千円																																																										
退職給付引当金	309,666																																																										
賞与引当金	29,040																																																										
たな卸資産評価損	16,227																																																										
貸倒引当金	7,285																																																										
関係会社株式評価損	11,271																																																										
未払事業税	3,195																																																										
その他	10,306																																																										
繰延税金資産小計	772,703																																																										
評価性引当額	772,703																																																										
繰延税金資産合計	-																																																										
有価証券の時価評価に伴う評価差額金	689千円																																																										
繰延税金負債合計	689																																																										
繰延税金資産(又は負債)の純額	689																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失のため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">7.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">164.2</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の消滅</td><td style="text-align: right;">121.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">7.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	住民税均等割等	7.9	評価性引当額の増減	164.2	繰越欠損金の消滅	121.2	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.9																																										
法定実効税率	40.7%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6																																																										
住民税均等割等	7.9																																																										
評価性引当額の増減	164.2																																																										
繰越欠損金の消滅	121.2																																																										
その他	0.7																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.9																																																										

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

(共通支配下の取引等)

1. 吸収合併

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業

名称 株式会社ダルトン(当社)

事業の内容 科学研究用設備什器機器の販売 医化学用設備什器機器の販売及び理化学用機器の販売を主たる業務としております。

被結合企業

名称 株式会社北海道ダルトン

事業の内容 科学研究用設備什器機器の販売 医化学用設備什器機器の販売及び理化学用機器の販売を主たる業務としております。

企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社とする吸収合併方式(会社法第796条第3項に定める簡易合併及び同法第784条第1項に定める略式合併)とし、合併による新株の発行及び資本金の増加は行わず、また、合併交付金の支払はありません。

取引の目的を含む取引の概要

株式会社北海道ダルトンは、当社が株式を100%保有しております連結子会社であります。科学研究用設備什器機器の販売を主軸として業務を営んでおり、北海道における業務の効率化・合理化を図り、経営体質の強化、業績の安定化を推し進めるために、平成20年10月1日をもって合併いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

当社が株式会社北海道ダルトンより受入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しました。また、当社の財務諸表上、当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額(抱合せ株式消滅差益38,736千円)を特別利益に計上しました。

2. 子会社株式の追加取得

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

当事業年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

当社は、所有するテクノパークの土地・建物の一部を子会社(株式会社ダルトン工芸センター)に対して賃貸しております。

なお、その一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

平成22年9月期における当該賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する賃貸損益は5,247千円であります。

また、当該賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額(千円)			当事業年度末の時価 (千円)
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
2,001,773	32,319	1,969,454	1,461,000

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当事業年度増減額のうち、減少額は減価償却費(32,319千円)であります。
3. 当事業年度末の時価は、外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり純資産額 245円38銭	1株当たり純資産額 207円49銭
1株当たり当期純損失金額() 33円99銭	1株当たり当期純利益金額 18円18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	229,434	155,863
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	229,434	155,863
期中平均株式数(株)	6,750,030	8,574,675

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,999,824	320	65,320	1,934,823	1,341,373	47,718	593,450
構築物	43,026	-	209	42,816	37,112	1,205	5,704
工具、器具及び備品	357,042	13,345	12,172	358,216	316,657	19,670	41,558
土地	1,868,045	-	-	1,868,045	-	-	1,868,045
有形固定資産計	4,267,939	13,665	77,702	4,203,902	1,695,143	68,594	2,508,759
無形固定資産							
ソフトウェア	198,304	-	-	198,304	198,246	348	58
電話加入権	6,851	-	-	6,851	-	-	6,851
無形固定資産計	205,155	-	-	205,155	198,246	348	6,909
長期前払費用	1,523	-	983	539	-	-	539
繰延資産							
社債発行費	24,816	-	4,750	20,066	13,070	8,259	6,995
繰延資産計	24,816	-	4,750	20,066	13,070	8,259	6,995

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)1	19,296	11,096	2,605	4,195	23,591
賞与引当金	-	62,887	-	-	62,887
商品保証引当金(注)2	14,550	12,350	10,252	4,297	12,350
事業構造改善引当金	67,150	-	67,150	-	-
預金解約損失引当金	49,000	-	49,000	-	-

(注)1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権に係る洗い替えによる戻入額3,246千円及び個別引当の対象としていた債権が回収されたことによる戻入額948千円であります。

2. 商品保証引当金の当期減少額(その他)は、洗い替えによる戻入額4,297千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

A. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,777
預金の種類	
当座預金	33,127
普通預金	222,105
定期預金	994,201
その他	857
小計	1,250,292
合計	1,255,069

B. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本カーリット㈱	35,991
メディサ新薬㈱	11,004
日環エンジニアリング㈱	9,626
ラボテック㈱	8,939
㈱日本ネットワークサポート	6,195
その他	34,193
合計	105,950

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年12月	18,188
平成23年1月	47,736
2月	1,392
3月	38,632
合計	105,950

C. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日亜化学工業(株)	212,268
三洋電機(株)	107,100
関西熱化学(株)	61,845
(株)エイエヌラボアナリシス	56,563
武田薬品工業(株)	53,348
その他	2,326,701
合計	2,817,827

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B)
2,208,334	14,966,782	14,357,289	2,817,827	83.6	365 61.3

(注) 当期発生高には、消費税等696,065千円が含まれております。

D. 商品

区分	金額(千円)
売渡先確定商品	338,313
常備在庫商品	236,927
合計	575,241

E. 貯蔵品

区分	金額(千円)
カタログ	48,026
パンフレット	1,605
回数券	673
郵便切手及び収入印紙他	666
合計	50,972

F. 関係会社株式

区分	金額(千円)
不二パウダル(株)	990,000
(株)テクノパウダルトン	61,276
(株)ダルトン工芸センター	50,000
(株)昭和化学機械工作所	213,692
(株)ダルトンメンテナンス	20,000
USA DALTON Corporation	5,534
合計	1,340,502

G. 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)品川工業所	209,574
(株)ダルトン工芸センター	198,100
常盤ステンレス工業(株)	168,692
フジノ工業(株)	87,264
サンリツ工業(株)	75,413
その他	778,982
合計	1,518,027

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年10月	242,799
11月	339,090
12月	403,944
平成23年1月	521,694
2月	10,500
合計	1,518,027

H. 買掛金

相手先	金額(千円)
不二パウダル(株)	485,600
アステカテクノロジー(株)	166,950
(株)ダルトン工芸センター	127,786
(株)品川工業所	57,882
フジノ工業(株)	32,643
その他	612,134
合計	1,482,997

I. 社債

(イ) 1年内償還予定の社債 304,040千円

内訳は「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

(ロ) 社債 222,900千円

内訳は「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

Ｊ．借入金

(イ) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	750,000
日本生命保険相互会社	213,932
兵庫県信用農業協同組合連合会	195,000
(株)東京都民銀行	152,600
(株)昭和化学機械工作所	150,000
(株)京都銀行	50,000
合計	1,511,532

(ロ) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	383,500
(株)みずほ銀行	179,000
(株)横浜銀行	150,000
(株)東京都民銀行	65,000
(株)りそな銀行	26,400
合計	803,900
うち1年内返済予定の長期借入金	367,200
差引計	436,700

Ｋ．退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,187,267
年金資産	57,233
未認識数理計算上の差異	368,996
合計	761,037

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として当社の定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた場合は、東京都内において発行する日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.dalton.co.jp/5_ir/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第64期）（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）平成21年12月22日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年12月22日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第65期第1四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成22年12月31日）平成22年2月15日関東財務局長に提出。

（第65期第2四半期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）平成22年5月17日関東財務局長に提出。

（第65期第3四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成22年3月10日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書。

平成22年4月12日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書。

平成22年11月17日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書。

(5) 有価証券届出書（第三者割当による新株式発行）及びその添付書類

平成22年3月11日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月22日

株式会社ダルトン

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 柏寄 周弘 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 浅岡 伸生 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダルトンの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダルトン及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社グループは売上高の継続的な減少に伴い273,913千円の当期純損失を計上し、短期有利子負債が828,439千円増加した結果、新たな資金調達に困難性が認められる状況にあるため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ダルトンの平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ダルトンが平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月22日

株式会社ダルトン

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柏 寄 周 弘 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 浅 岡 伸 生 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダルトンの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダルトン及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ダルトンの平成22年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ダルトンが平成22年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年12月22日

株式会社ダルトン

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 柏寄 周弘 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 浅岡 伸生 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダルトンの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダルトンの平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は売上高の継続的な減少に伴い1229,434千円の当期純損失を計上し、短期有利子負債が816,640千円増加した結果、新たな資金調達に困難性が認められる状況にあるため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年12月22日

株式会社ダルトン

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柏 寄 周 弘 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 浅 岡 伸 生 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダルトンの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダルトンの平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。